

平成 2 2 年度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 1 8 号
平成 2 3 年 8 月 5 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 東 和 敏

三島市監査委員 土 屋 俊 博

平成 2 2 度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された平成 2 2 年度三島市各種会計（一般会計・8 特別会計）
歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を
提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	8
	3 意 見 要 望 等	11
第6	会計別決算審査の概要	15
	1 一 般 会 計	15
	2 特 別 会 計	48
	3 基 金 の 運 用 状 況	72
	4 財 産 に 関 す る 調 書	75
	5 む す び	77

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～7

平成22年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

第1 審査の対象

- 1 平成22年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成22年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成22年度 三島市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 4 平成22年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成22年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成22年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成22年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成22年度 三島市楽寿園特別会計歳入歳出決算
- 9 平成22年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成22年度 三島市用品調達基金運用状況
- 11 平成22年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 12 平成22年度 三島市土地開発基金運用状況
- 13 平成22年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

平成23年7月1日から平成23年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された平成22年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法及び関係法令に準拠して作成されており、決算書に計上された諸計数は関係帳簿及び有価証券等の証書類並びに歳計現金残高と符合し、各種会計の決算額を適正に表示しているものと認められた。

2 審査に付された平成22年度用品調達基金ほか3基金の運用状況報告書を審査した結果、報告書の計数は基金の運用状況を正確に表示しており、適正であると認めた。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- (3) 人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。
- (4) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (5) 表中△印は、「減」を示す。
- (6) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は次表のとおりである。

一般会計・特別会計の状況

◎ 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比	
					増減C-A	執行率C/A
一 般 会 計		36,252,383	37,070,223	35,449,093	△803,290	97.8
特 別 会 計	国民健康保険	11,391,206	13,068,099	11,449,104	57,898	100.5
	老人保健	8,370	20,906	4,956	△3,414	59.2
	介護保険	6,004,689	5,910,467	5,857,896	△146,793	97.6
	後期高齢者医療	937,640	940,457	931,950	△5,690	99.4
	墓園事業	5,529	8,884	8,884	3,355	160.7
	下水道事業	3,250,719	3,273,572	3,252,008	1,289	100.0
	楽寿園	315,945	319,282	319,282	3,337	101.1
	駐車場事業	127,479	129,768	129,768	2,289	101.8
	小 計	22,041,577	23,671,435	21,953,848	△87,729	99.6
歳入合計		58,293,960	60,741,658	57,402,941	△891,019	98.5

◎ 歳 出

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 対 比	
				残額A-B	執行率B/A
一 般 会 計		36,252,383	34,590,551	1,661,832	95.4
特 別 会 計	国民健康保険	11,391,206	10,894,987	496,219	95.6
	老人保健	8,370	4,956	3,414	59.2
	介護保険	6,004,689	5,762,062	242,627	96.0
	後期高齢者医療	937,640	928,497	9,143	99.0
	墓園事業	5,529	3,122	2,407	56.5
	下水道事業	3,250,719	3,197,620	53,099	98.4
	楽 寿 園	315,945	300,247	15,698	95.0
	駐 車 場 事 業	127,479	126,471	1,008	99.2
	小 計	22,041,577	21,217,962	823,615	96.3
	歳 出 合 計		58,293,960	55,808,513	2,485,447

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 57,402,941 千円、執行率 98.5%、歳出 55,808,513 千円、執行率 95.7%となり、歳入・歳出差引 1,594,428 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 675,275 千円、1.2%、歳出は 711,049 千円、1.3%それぞれ増加しており、次年度への繰越額は、34,774 千円、2.2%の減となっている。

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

会 計 別	年 度	平成22年度	平成21年度	比 較 増 減	前 年 度 伸 率		
					22年度	21年度	
一 般 会 計	歳入	35,449,093	34,784,463	664,630	101.9	109.0	
	歳出	34,590,551	33,915,274	675,277	102.0	108.8	
特 別	国民健康保険	歳入	11,449,104	11,164,973	284,131	102.5	101.4
	歳出	10,894,987	10,705,742	189,245	101.8	99.5	
老 人 保 健	歳入	4,956	13,308	△8,352	37.2	1.7	
	歳出	4,956	10,900	△5,944	45.5	1.4	
介 護 保 険	歳入	5,857,896	5,751,772	106,124	101.8	99.6	
	歳出	5,762,062	5,635,847	126,215	102.2	101.0	
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	931,950	894,099	37,851	104.2	103.7	
	歳出	928,497	890,070	38,427	104.3	103.7	
墓 園 事 業	歳入	8,884	9,716	△832	91.4	90.0	
	歳出	3,122	6,167	△3,045	50.6	64.9	
会 計	下 水 道 事 業	歳入	3,252,008	3,613,248	△361,240	90.0	101.7
	歳出	3,197,620	3,542,203	△344,583	90.3	101.6	
楽 寿 園	歳入	319,282	370,672	△51,390	86.1	119.3	
	歳出	300,247	271,177	29,070	110.7	89.2	
駐 車 場 事 業	歳入	129,768	125,415	4,353	103.5	100.6	
	歳出	126,471	120,084	6,387	105.3	99.8	
小 計	歳入	21,953,848	21,943,203	10,645	100.0	97.9	
	歳出	21,217,962	21,182,190	35,772	100.2	96.8	
合 計	歳入	57,402,941	56,727,666	675,275	101.2	104.4	
	歳出	55,808,513	55,097,464	711,049	101.3	103.8	

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の趨勢は次表のとおりである。

最近5か年の一般会計及び特別会計総計決算額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成18年度	59,246,409	101.7	57,230,558	101.3	2,015,851
平成19年度	60,930,161	102.8	59,970,433	104.8	959,728
平成20年度	54,335,926	89.2	53,055,035	88.5	1,280,891
平成21年度	56,727,666	104.4	55,097,464	103.8	1,630,202
平成22年度	57,402,941	101.2	55,808,513	101.3	1,594,428

このうち一般会計決算額の趨勢は次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成18年度	31,222,312	102.6	30,175,606	102.0	1,046,706
平成19年度	31,701,623	101.5	31,477,564	104.3	224,059
平成20年度	31,913,093	100.7	31,163,036	99.0	750,057
平成21年度	34,784,463	109.0	33,915,274	108.8	869,189
平成22年度	35,449,093	101.9	34,590,551	102.0	858,542

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,925,539 千円の重複額を除いた歳入歳出決算額は、「付表6」のとおりで歳入純計決算額は、54,477,402 千円、歳出純計決算額は 52,882,974 千円で、前年度と比較し、歳入 1,051,518 千円、2.0%、歳出 1,087,292 千円、2.1%とそれぞれ増加している。

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分 会計別	歳入	歳出	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	35,449,093	34,590,551	858,542	20,937	837,605	43,157	
特別 会計	国民健康保険	11,449,104	10,894,987	554,117	0	554,117	94,886
	老人保健	4,956	4,956	0	0	0	△2,408
	介護保険	5,857,896	5,762,062	95,834	0	95,834	△20,091
	後期高齢者医療	931,950	928,497	3,453	0	3,453	△576
	墓園事業	8,884	3,122	5,762	0	5,762	2,213
	下水道事業	3,252,008	3,197,620	54,388	0	54,388	△16,657
	楽寿園	319,282	300,247	19,035	0	19,035	10,166
	駐車場事業	129,768	126,471	3,297	0	3,297	△2,034
	小計	21,953,848	21,217,962	735,886	0	735,886	65,499
	合計	57,402,941	55,808,513	1,594,428	20,937	1,573,491	108,656

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 57,402,941 千円から歳出決算額 55,808,513 千円を差し引いた形式収支は 1,594,428 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 20,937 千円を差し引いた実質収支は、1,573,491 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,464,835 千円を差し引いた単年度収支は、108,656 千円の黒字となっている。

2 財政分析

(1) 決算の状況

ア 予算の執行状況

一般会計及び特別会計を含めた予算の執行状況は「1 決算の状況」のとおりであるが、歳入の執行率は98.5%で前年度に比べ0.9ポイント上昇し、歳出も95.7%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

イ 決算収支について

一般会計及び特別会計決算収支については、前表のとおりであるが、決算収支のうち実質収支は地方自治体の純剰余又は純損失を意味し、黒字又は赤字団体というのは実質収支によるもので、財政運営の状況を判断する重要な基準となる。

本年度の実質収支は、各会計において黒字となっており、健全な財政運営であったといえる。

単年度収支は、一般会計、国民健康保険特別会計、墓園事業特別会計及び楽寿園特別会計で黒字となっており、老人保健特別会計、介護保険特別会計後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計及び駐車場事業特別会計は赤字となっている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
三島市	4.7	1.1	3.4	4.1	4.2
県下都市平均	6.9	5.8	5.6	6.6	7.0
類似団体比率	4.2	3.1	3.1	3.8	-

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 類似団体比率は、「類似団体別市町村主要財政指標一覧」より引用した。以下同じ。

※ 標準財政規模は、平成19年度までは「標準税収入額等+普通交付税」、平成20年度からは「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

本年度の実質収支比率は4.2%で前年度より0.1ポイント高くなっている。また、県下都市平均の7.0%と比べ2.8ポイント低くなっている。

(2) 財政構造

各種の指標等により分析してみると次のとおりである。

ア 経常収支比率

健全財政の条件である財政構造の弾力性の良否を判断する指標として重視されるもので、経常一般財源のうち経常経費に充てられた額の割合で示される。経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
三島市	81.8	83.7	84.1	84.0	82.9
県下都市平均	80.0	82.2	83.8	83.3	82.4
類似団体比率	91.7	94.1	93.8	93.5	-

本年度経常収支比率は82.9%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。また、県下都市平均の82.9%と比べると0.5ポイント高くなっている。経常収支比率は通常、財政構造の硬直度・弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。

イ 財政力指数(単年度)

地方公共団体の財政上の能力を示すもので「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「1」をこえると普通交付税の不交付団体となる。

標準的行政活動を行うための行政需要額に対する標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合によって示される。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
三島市	0.950	1.000	1.009	0.990	0.907
県下都市平均	1.003	1.035	1.025	0.974	0.885
類似団体指数	0.888	0.900	0.893	0.871	-

本年度の単年度財政力指数は0.907で、前年度より0.083ポイント低下し、前年度に引き続き、普通交付税の交付団体となった。

また、県下都市平均のとは比べ0.022ポイント高くなっている。

ウ 公債費比率

公債費比率は、標準財政財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。

公債費比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
三島市	13.4	13.7	13.6	13.2	13.3
県下都市平均	14.0	13.5	12.8	12.0	-
類似団体比率	12.1	11.8	11.1	10.4	-

※ 公債費比率の県下都市平均は、平成22年度決算統計から調査対象外となったため記載しない。

本年度の公債費比率は、13.3%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

3 意見要望等

(1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度差引額	備考
		一般会計	市税	(89,354) 1,432,305	(89,354) 1,397,709	(89,354) 1,247,312
市税以外のもの	2,232,208		894,517	305,909	△588,608	負担金 使用料・手数料 国庫・県補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国民健康保険税	1,709,899	1,676,216	1,530,231	△145,985	
	使用料等	87,782	83,393	79,925	△3,468	介護保険料ほか 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合計		(89,354) 5,462,194	(89,354) 4,051,835	(89,354) 3,163,377	(0) △888,458	

※ () は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入未済額 3,163,377 千円は、前年度収入未済額 4,051,835 千円に比べ 888,458 千円、21.9%の減となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 305,909 千円の主なものは、下土狩文教線活力創出基盤整備総合交付金等の土木費国庫補助金 66,155 千円、退職手当返還金等の諸収入 65,624 千円、錦田大場線道路改良事業費市債等の土木債 1,000 千円、きめ細やかな交付金等の総務費国庫補助金 45,861 千円、保育園保育料等の民生費負担金 26,475 千円及び市営住宅使用料等の土木使用料 16,163 千円である。

市税（徴収猶予分を除く）及び国民健康保険税の収入未済額は 2,688,189 千円で、前年度の 2,984,571 千円に比べ 296,381 千円、9.9%の減になっている。

収入未済額は、滞納者への積極的な面談等により2年連続で減少しているが、経済環境は楽観できる状況ではないと思料するので、税負担の公平性と財源確保の面からも、従前にも増して、職員の英知を絞り徴収率の向上と滞納額の縮減に努力されることを望むものである。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度差引額	備 考
		一般会計	市 税	111,281	46,239	74,016
市 税 以 外 の も の	4,994		2,959	1,380	△1,579	保育園保育料 幼稚園保育料 幼稚園入園料
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	105,217	81,424	89,689	8,265	
	使 用 料 等	16,114	17,585	20,861	3,276	介護保険料 下水道負担金 下水道使用料
合 計		237,606	148,207	185,946	37,739	

不納欠損処分量 185,946 千円は、前年度の 148,207 千円に比べ 37,739 千円、25.5%増加している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行うとともに、適切かつ慎重な事務処理を行うよう要望する。

(3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
年 度 末 現 在 高	千円 35,005,237	千円 35,060,973	千円 35,649,029	千円 36,158,062	千円 36,788,791
人口1人当たり 市債現在高	円 311,321	円 311,542	円 317,668	円 323,120	円 329,138
人口1人当たり 県下都市平均	円 346,359	円 349,837	円 338,462	円 341,158	円 -

公債費比率 13.3%は、前年度 13.2%より 0.1 ポイント高くなっており、市債年度末現在高 36,788,791 千円は、前年度 36,158,062 千円に比べ 630,729 千円、1.7%増加している。

今日の地方公共団体を取りまく財政環境は、長引く景気低迷に加え、東日本大震災等の影響により、財源の確保がますます困難になっていくと思料される。

本年度、公共施設の耐震補強工事等により、公債費比率は 0.1 ポイント上昇し、市債年度末現在高も漸増傾向となっている。公債費比率の伸びは、財政構造の硬直化の要因ともなるので、今後も中・長期的視野に立った財政計画を立てて財政運営を行い、引続き健全財政が保たれるよう要望する。

(注) 普通会計による分析である。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は次のとおりである。

(単位：件・千円)

会計別	平成 22 年 度		平成 21 年 度		差 引	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一般会計	232	861,993	227	831,773	5	30,220
特別会計	14	3,195	13	2,832	1	363
合計	246	865,188	240	834,605	6	30,583

前年度の補助金交付件数 240 件、補助金交付額 834,605 千円に比べ、件数で 6 件、金額で 30,583 千円、3.7%それぞれ増加している。

補助金について関係書類を調査した結果、概ね適正に処理されていた。

補助金交付に当たっては、各補助金の交付要綱を再検討し、必要に応じて制定・改定するなどの手続を執ることを要望する。

また、補助の事業効果及び公益的必要性を十分検証し、団体等の繰越金・剰余金の状況を確認したうえで、貴重な財源の効率的な運用と行政効果の向上がより一層図られるように、一つ一つの事業を再検討するよう要望する。

なお、補助団体等の収支決算の検収については、補助団体等が保管する関係帳票類を実査する等の方法により、収支状況をより透明性の高いものとするよう引き続き努められたい。

(5) 委託契約について

本年度の一般会計並びに特別会計を含めた委託料の決算額は、3,555,428 千円で、前年度の 2,862,649 千円と比較すると 692,779 千円、24.2%増加している。

これを一般会計について見ると、決算額は、3,154,193 千円で、前年度の 2,469,724 千円に比べ 684,469 千円、27.7%増加しており、歳出決算額に占める割合は、9.1%となっている。これらの委託契約については、前年度と同様に個々の契約方法を再検討すると共に、同種の業務を一括発注する等の設計（仕様）内容を見直し、経費縮減を促進するよう要望する。

(6) 公有財産の管理・処分について

公有財産の管理については、書類整備に万全を期すとともに、現場の実査も行う等適正な管理に努めるよう要望する。

また、行政目的を喪失した不用財産については、売払い等の処分を検討し、市財政の改善に繋げるよう望むものである。

なお、各公共施設の維持・管理、更新等については、施設ごとに長寿命化計画等を立て、合理的かつ効果的な予算執行に努められたい。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

一般会計の当初予算額は34,430,000千円で、補正予算額958,452千円と前年度からの繰越事業費繰越財源863,931千円を加えて予算現額36,252,383千円となり、当初予算額に対する増加率は5.3%である。

予算に対する決算額は、

歳入 35,449,093千円

歳出 34,590,551千円

となっており、歳入歳出差引額858,542千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源20,937千円が含まれているので、これを差し引いた837,605千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、43,157千円の黒字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
平成18年度	31,222,312	30,175,606	1,046,706	159,513	887,193	70,213
平成19年度	31,701,623	31,477,564	224,059	29,247	194,812	△692,381
平成20年度	31,913,093	31,163,036	750,057	72,043	678,014	483,202
平成21年度	34,784,463	33,915,274	869,189	74,741	794,448	116,434
平成22年度	35,449,093	34,590,551	858,542	20,937	837,605	43,157

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減	伸 率
予 算 現 額		36,252,383	35,883,981	368,402	101.0
調 定 額		37,070,223	37,120,460	△50,237	99.9
収 入 済 額		35,449,093 「還付未済額7,487を含む」	34,784,463 「還付未済額5,426を含む」	664,630	101.9
不 納 欠 損 額		75,396	49,198	26,198	153.3
収 入 未 済 額		(89,354) 1,553,221	(89,354) 2,292,225	(0) △739,004	(100.0) 67.8

※収入未済額の（ ）内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入済額 35,449,093 千円は、予算現額 36,252,383 千円に対して 803,290 千円、2.2%の減で、調定額 37,070,223 千円に対しても 1,621,130 千円、4.4%の減となっている。

また、前年度の収入済額 34,784,463 千円と比較すると 664,630 千円、1.9%増加している。

増加した主なものは、地方交付税 1,200,609 千円(331.6%)、県支出金 680,024 千円(38.0%)、市債 255,823 千円(7.2%)、繰越金 119,132 千円(15.9%)及び繰入金 14,959 千円(4.2%)等である。

一方、前年度の収入済額に比べ減少した主なものは、国庫支出金 847,964 千円(15.4%)、市税 409,297 千円(2.4%)、財産収入 161,421 千円(54.9%)、寄付金 87,481 千円(83.7%)、地方特例交付金 31,220 千円(14.9%)、諸収入 28,666 千円(1.5%)及び自動車取得税交付金 13,801 千円(12.5%)等である。

不納欠損額 75,396 千円は、市税 74,016 千円、分担金及び負担金 1,253 千円、使用料及び手数料 127 千円で、前年度の 49,198 千円に比べ 26,198 千円、53.3%増加している。

収入未済額は 1,553,221 千円で、前年度の 2,292,225 千円に比べ 739,004 千円、32.2%減少している。

収入未済額の主なものは市税 1,247,312 千円、国庫支出金 112,016 千円、諸収入 65,624 千円、市債 61,000 千円となっている。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表 2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は次表のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度		22年度	21年度	22年度	21年度
自 主 財 源	21,097,097	21,663,002	△565,905	97.4	101.0	59.5	62.4
市 税	16,809,154	17,218,451	△409,297	97.6	97.0	47.4	49.5
分担金及び負担金	434,525	440,129	△5,604	98.7	100.3	1.2	1.3
使用料及び手数料	568,108	575,635	△7,527	98.7	99.0	1.6	1.7
財 産 収 入	132,380	293,801	△161,421	45.1	111.4	0.4	0.9
寄 付 金	17,069	104,550	△87,481	16.3	579.5	0.0	0.3
繰 入 金	368,416	353,457	14,959	104.2	93.4	1.0	1.0
繰 越 金	869,190	750,058	119,132	115.9	334.8	2.5	2.2
諸 収 入	1,898,255	1,926,921	△28,666	98.5	107.1	5.4	5.5
依 存 財 源	14,351,996	13,121,461	1,230,535	109.4	125.4	40.5	37.6
地 方 譲 与 税	287,087	292,791	△5,704	98.1	92.9	0.8	0.8
利子割交付金	65,770	71,874	△6,104	91.5	86.2	0.2	0.2
配当割交付金	29,888	23,925	5,963	124.9	80.6	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,118	13,246	△2,128	83.9	103.5	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,093,539	1,095,422	△1,883	99.8	105.3	3.1	3.2
ゴルフ場利用税交付金	61,414	63,569	△2,155	96.6	101.2	0.2	0.2
自動車取得税交付金	96,845	110,646	△13,801	87.5	58.8	0.3	0.3
地方特例交付金	177,857	209,077	△31,220	85.1	102.7	0.5	0.6
地 方 交 付 税	1,562,643	362,034	1,200,609	431.6	162.3	4.4	1.0
交通安全対策特別交付金	25,893	26,818	△925	96.6	101.5	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	4,661,748	5,509,712	△847,964	84.6	178.1	13.1	15.8
県 支 出 金	2,468,794	1,788,770	680,024	138.0	117.5	7.0	5.1
市 債	3,809,400	3,553,577	255,823	107.2	97.1	10.7	10.2
合 計	35,449,093	34,784,463	664,630	101.9	109.0	100.0	100.0

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は 565,905 千円、2.6% 減少(前年度 1.0%増)し、依存財源は 1,230,535 千円、9.4%増加(前年度 25.4%増)している。

自主財源は、市税、財産収入及び寄付金等が減少し、繰越金、繰入金が増加している。

依存財源では、地方交付税、県支出金、市債及び配当割交付金が増加し、国庫支出金、地方特例交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金及び地方譲与税等が減少している。

この結果、自主財源の構成比は前年度に比べ 2.9 ポイント減少している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	16,499,553	17,028,137	△528,584	96.9
調 定 額	18,123,004	18,657,019	△534,015	97.1
収 入 済 額	16,809,154 「還付未済額7,478を含む」	17,218,451 「還付未済額5,380を含む」	△409,297	97.6
不 納 欠 損 額	74,016	46,239	27,777	160.1
収 入 未 済 額	(89,354) 1,247,312	(89,354) 1,397,709	(0) △150,397	(100.0) 89.2
徴 収 率	93.1	92.5	0.6ポイント	—

※収入未済額の（ ）内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

年 度 税 目		平成 2 2 年 度			平成 2 1 年 度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		7,771,816	46.2	91.2	8,285,981	48.1	91.1	△514,165	93.8
内 訳	個 人	6,809,578	40.5	90.4	7,504,141	43.6	90.6	△694,563	90.7
	法 人	962,238	5.7	96.8	781,840	4.5	95.7	180,398	123.1
固 定 資 産 税		7,052,934	41.9	95.2	6,978,562	40.6	94.4	74,372	101.1
内 訳	固 定 資 産 税	7,025,169	41.8	95.2	6,950,178	40.4	94.4	74,991	101.1
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	27,765	0.1	100.0	28,384	0.2	100.0	△619	97.8
軽 自 動 車 税		161,484	1.0	92.9	155,424	0.9	91.7	6,060	103.9
市 た ば こ 税		582,170	3.5	100.0	575,279	3.3	100.0	6,891	101.2
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	(0.0) 0.0	0	0.0	(0.0) 0.0	0	—
都 市 計 画 税		1,240,750	7.4	95.1	1,223,205	7.1	94.4	17,545	101.4
合 計		16,809,154	100.0	92.8	17,218,451	100.0	92.3	△409,297	97.6
年 度 末 人 口		111,773人	—	—	111,903人	—	—	△130人	99.9
1 人 当 たり 市 税 負 担 額 (単 純 平 均)		150,387円	—	—	153,869円	—	—	△3,482円	97.7

※収入率の()内は、特別土地保有税徴収猶予額を除いた場合である。

市税のうち前年度と比較して増加したものは、固定資産税 74,372 千円、1.1%、都市計画税 17,545 千円、1.4%、市たばこ税 6,891 千円、1.2%及び軽自動車税 6,060 千円、3.9%である。

一方、個人市民税の大幅な減少により市民税が 514,165 千円、6.2%減少している。

本年度の市税収入額が一般会計歳入総額に占める割合は 47.4%で前年度の 49.5%に比べ 2.1 ポイント低下している。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は単純平均で 150,387 円となり、前年度に比べ 3,482 円、2.3%減少している。

次に税目別の収入未済額の状況は次表のとおりである。

最近5か年の収入未済額調べ

(単位：千円・%)

税 別 \ 年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市 税	(1,223,969) 1,389,362	(1,266,001) 1,456,561	(1,342,951) 1,432,305	(1,308,355) 1,397,709	(1,157,958) 1,247,312
市 民 税	629,472	720,342	765,691	788,887	715,317
固 定 資 産 税	495,684	505,443	446,766	397,684	333,613
軽自動車税	12,361	12,510	12,586	12,903	11,584
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(39,145) 162,505	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487
都市計画税	89,340	90,779	79,775	70,748	59,311
趨 勢 比	100.0	103.4	109.7	106.9	94.6

※ ()は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成18年度を100とした。

本年度の収入未済額は1,247,312千円で、前年度の1,397,709千円に比べ150,397千円、10.8%減少している。

増加した税目は無く、減少したものは、市民税73,570千円、9.3%、固定資産税64,071千円、16.1%、都市計画税11,437千円、16.2%、軽自動車税1,319千円、10.2%である。

特別土地保有税の徴収猶予分を除く収入未済額1,157,958千円を平成18年度収入未済額1,223,969千円と比べると66,011千円、5.4%減少している。

これは、市民税が85,845千円、13.6%増加するも、固定資産税が162,071千円、32.7%、特別土地保有税が1,012千円、2.6%、都市計画税が30,029千円、33.6%減少したことによるものである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減	伸 率
現年課税分	(268,812) 268,812	(336,582) 336,582	(△67,770) △67,770	(79.9) 79.9
滞納繰越分	(889,146) 978,500	(971,773) 1,061,127	(△82,627) △82,627	(91.5) 92.2
合 計	(1,157,958) 1,247,312	(1,308,355) 1,397,709	(△150,397) △150,397	(88.5) 89.2

※ () 内は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

現年課税分は前年度に比べ 67,770 千円、20.1%減少し、特別土地保有税の徴収猶予分を除く滞納繰越分も 82,627 千円、8.5%減少している。

次に不納欠損処分の状況は、2,803 件、74,016 千円で、前年度の 3,115 件、46,239 千円に比べ件数で 312 件、10.0%減少し、金額で 27,777 千円、60.1%増加している。

不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 税 別	地方税法第18条に 該当するもの		地方税法第15条の7 第4項適用		地方税法第15条の7 第5項適用		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
市 民 税	個 人	1,152	12,720	345	4,902	504	12,705	2,001	30,327
	法 人	36	2,275	0	0	26	13,708	62	15,983
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	329	11,249	12	268	129	15,359	470	26,876	
軽 自 動 車 税	229	694	4	23	37	113	270	830	
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	1,746	26,938	361	5,193	696	41,885	2,803	74,016	
前 年 度	2,121	21,757	389	6,472	605	18,010	3,115	46,239	
差 引	△375	5,181	△28	△1,279	91	23,875	△312	27,777	
前年度対比伸率	82.3	123.8	92.8	80.2	115.0	232.6	90.0	160.1	

以上、市税について記したが、インターネット公売等の新たな滞納整理方法の積極的な取り組み及び滞納者との面談の強化により、収入未済額は、150,397千円、10.8%減少した。

なお、本年度も前年度と同様に、静岡地方税滞納整理機構へ国民健康保険税を含む40件の滞納案件を移管した。

今後も、税の負担公平を原則とし、新たな滞納者の抑制を図り、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に、一層の努力を願うものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
327,001	287,087	287,087	0	87.8	100.0

地方譲与税は国から交付されるもので、地方揮発油譲与税は、地方道路譲与税が改称されたもので、地方揮発油税の42/100に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。また、自動車重量譲与税は自動車重量税の1/3に相当する額を、地方道路譲与税は地方道路税の42/100に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

なお、地方道路譲与税の本年度収入額は、経過措置分である。

予算現額327,001千円に対して、調定額・収入済額ともに287,087千円で、前年度決算額292,791千円に比べ5,704千円、1.9%減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
80,000	65,770	65,770	0	82.2	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額80,000千円に対して、調定額・収入済額ともに65,770千円で、前年度決算額71,874千円に比べ6,104千円、8.5%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
32,000	29,888	29,888	0	93.4	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額32,000千円に対して、調定額・収入済額ともに29,888千円で、前年度決算額23,925千円に比べ5,963千円、24.9%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
23,000	11,118	11,118	0	48.3	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の 3/5 を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 23,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 11,118 千円で、前年度決算額 13,246 千円に比べ 2,128 千円、16.1%減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,085,000	1,093,539	1,093,539	0	100.8	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 に相当する額を市町村に対し、人口・従業者数で按分し県が交付するものである。

予算現額 1,085,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 1,093,539 千円で、前年度決算額 1,095,422 千円に比べ 1,883 千円、0.2%減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
60,000	61,414	61,414	0	102.4	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の 7/10 に相当する額が県から交付されるものである。

予算現額 60,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 61,414 千円で、前年度決算額 63,569 千円に比べ 2,155 千円、3.4%減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
166,000	96,845	96,845	0	58.3	100.0

自動車取得税交付金は、道路整備の財源として、自動車取得税収入額の 95.0% に相当する額の 7/10 を市道の延長及び面積で按分し県が交付するものである。

予算現額 166,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 96,845 千円で、前年度決算額 110,646 千円に比べ 13,801 千円、12.5%減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
210,236	177,857	177,857	0	84.6	100.0

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う財源措置として設けられた児童手当特例交付金と平成20年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車取得税における税率軽減の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金等である。

予算現額210,236千円に対して、調定額・収入済額ともに177,857千円で、前年度決算額209,077千円に比べ31,220千円、14.9%減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,515,230	1,562,643	1,562,643	0	103.1	100.0

地方交付税は、所得税及び酒税の32.0%、法人税の34.0%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25.0%を国が交付するもので普通交付税と特別交付税がある。

地方交付税の94.0%が普通交付税で、残り6.0%が特別交付税である。

普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額1,515,230千円に対して、調定額・収入済額ともに1,562,643千円で、前年度決算額362,034千円に比べ1,200,609千円、331.6%増加している。

前年度に比べ、普通交付税は1,185,060千円、910.4%、特別交付税は、15,549千円、6.7%それぞれ増加している。

最近5か年の地方交付税収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通交付税	762,050	0	0	130,170	1,315,230
特別交付税	221,056	215,035	223,049	231,864	247,413
合計	983,106	215,035	223,049	362,034	1,562,643
趨勢比	100.0	21.9	22.7	36.8	158.9
財力指数(単年度)	0.950	1.000	1.009	0.990	0.907

※ 趨勢比は、平成18年度を100とした。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
28,000	25,893	25,893	0	92.5	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長・面積等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額 28,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 25,893 千円で、前年度決算額 26,818 千円に比べ 925 千円、3.4%減少している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入済額	29,958	29,509	26,430	26,818	25,893
趨勢比	100.0	98.5	88.2	89.5	86.4

※ 趨勢比は、平成18年度を100とした。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
468,762	462,253	434,525	1,253	26,475	92.7	94.0

予算現額 468,762 千円に対して、調定額 462,253 千円、収入済額 434,525 千円、不納欠損額 1,253 千円、収入未済額 26,475 千円で、執行率 92.7%、収入率 94.0% となっている。

前年度の決算額 440,129 千円に比べ 5,604 千円、1.3%減少している。

これは、土地改良費負担金が 6,900 千円増加したものの、保育園保育料等の児童福祉費負担金が 12,974 千円減少したためである。

不納欠損額 1,253 千円（前年度比 1,635 千円の減）は、保育園保育料である。

収入未済額 26,475 千円（前年度比 2,713 千円の増）は、全て保育園保育料（11.5%増）である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
587,174	586,492	568,108	127	18,262	96.8	96.9

予算現額 587,174 千円に対して、調定額 586,492 千円、収入済額 568,108 千円、不納欠損額 127 千円、収入未済額 18,262 千円で、執行率 96.8%、収入率 96.9% となっている。

不納欠損額 127 千円（前年度比 56 千円の増）は幼稚園保育料 126 千円及び幼稚園入園料 1 千円である。

収入未済額 18,262 千円（前年度比 175 千円の増）は、市営住宅使用料 16,102 千円、幼稚園保育料 1,710 千円、放課後児童クラブ使用料 379 千円、道路占用料 53 千円、河川占用料 9 千円及び幼稚園入園料 9 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
使 用 料	436,029	441,587	423,211	430,711	△7,500	98.3
手 数 料	151,145	144,905	144,897	144,924	△27	100.0
合 計	587,174	586,492	568,108	575,635	△7,527	98.7

前年度決算額 575,635 千円に比べ 7,527 千円、1.3%減少している。

使用料 7,500 千円の減は、道路占用料 1,898 千円、体育施設使用料 688 千円増加したものの、市営住宅使用料 6,591 千円、幼稚園保育料 2,154 千円、自転車等駐車場使用料 1,448 千円それぞれ減少したことが要因である。

手数料 27 千円の減は、都市計画手数料が 1,511 千円増加したものの、清掃手数料が 1,719 千円減少したことが要因である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
4,874,467	4,773,764	4,661,748	112,016	95.6	97.7

予算現額 4,874,467 千円に対して、調定額 4,773,764 千円、収入済額 4,661,748 千円で、執行率 95.6%、収入率 97.7%となっている。

収入未済額 112,016 千円は、次年度への繰越事業に伴うきめ細かな交付金 30,500 千円、下土狩文教線活力創出基盤整備総合交付金 23,577 千円、住宅・建築物安全ストック形成事業総合交付金 18,050 千円、住民生活に光をそそぐ交付金 15,361 千円、谷田幸原線活力創出基盤整備総合交付金 13,803 千円、錦田大場線活力創出基盤整備総合交付金 10,725 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
国庫負担金	3,516,880	3,321,161	3,321,161	1,862,501	1,458,660	178.3
国庫補助金	1,244,253	1,352,360	1,240,344	3,491,999	△2,251,655	35.5
委託金	113,334	100,243	100,243	155,212	△54,969	64.6
合計	4,874,467	4,773,764	4,661,748	5,509,712	△847,964	84.6

前年度の決算額 5,509,712 千円に比べ 847,964 千円、15.4%減少している。

これは、国庫負担金が 1,458,660 千円、78.3%増加したものの、国庫補助金が 2,251,655 千円、64.5%、委託金が 54,969 千円、35.4%、それぞれ減少したことによるものである。

国庫負担金の増は、児童手当国庫負担金が 302,183 千円 83.1%減少し、公立学校施設整備費負担金 28,860 千円が皆減したものの、子ども手当国庫負担金が 1,471,258 千円皆増し、生活保護費負担金が 239,724 千円 35.1%増加したことが要因である。

国庫補助金の減は、地域活性化・公共投資臨時交付金の皆減等により教育費国庫補助金が 130,441 千円、17.3%、定額給付金給付事業費補助金の皆減等により総務費国庫補助金が 1,923,929 千円、90.8%、谷田幸原線地域活力基盤創造交付金の皆減等により土木費国庫補助金が 186,953 千円、39.8%それぞれ減少したことが要因である。

委託金の減は、衛生費委託金 4,197 千円が皆増したものの、選挙費委託金の減少により総務費委託金が 29,656 千円、51.5%、教育費委託金が 29,256 千円 42.3%それぞれ減少したことが要因である。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,740,277	2,491,326	2,468,794	22,532	90.1	99.1

予算現額 2,740,277 千円に対して、調定額 2,491,326 千円、収入済額 2,468,794 千円で、執行率 90.1%、収入率 99.1%となっている。

収入未済額 22,532 千円は、次年度への繰越事業に伴う木造住宅耐震補強助成事業費補助金 16,900 千円、地域子育て創生事業費補助金 3,150 千円、都市計画街路事業補助金 1,482 千円及び地震対策特別推進事業補助金 1,000 千円である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
県負担金	956,740	928,863	928,863	827,648	101,215	112.2
県補助金	1,513,359	1,306,754	1,284,222	721,635	562,587	178.0
委託金	270,178	255,709	255,709	239,487	16,222	106.8
合計	2,740,277	2,491,326	2,468,794	1,788,770	680,024	138.0

前年度の決算額 1,788,770 千円に比べ 680,024 千円、38.0%増加している。

これは、県負担金 101,215 千円、12.2%、県補助金 562,587 千円、78.0%及び委託金 16,222 千円、6.8%がそれぞれ増加したことによるものである。

県負担金の増は、児童手当県負担金が 167,645 千円 82.6%減少したものの、子ども手当県負担金が 203,012 千円皆増し、介護給付費等負担金 31,372 千円、16.2%、保険基盤安定負担金が 20,533 千円、11.1%増加したことにより、民生費県負担金が 95,065 千円、12.7%増加したことが要因である。

県補助金の増は、重点雇用創出事業費補助金・地域人材育成事業費補助金の増加及び緊急雇用創出事業費補助金・ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金の皆増により労働費県補助金が 446,764 千円、268.6%、緊急子育て支援事業費補助金の増加、放課後児童クラブ建設事業費補助金及び離職者等緊急住まい対策事業費補助金の皆増により民生費県補助金が 82,970 千円、29.1%増加したことが要因である。

委託金の増は、選挙費委託金が 20,106 千円、79.4%減少したものの、国勢調査委託金が 45,555 千円皆増したことにより総務費委託金 16,521 千円、7.2%増加したことが要因である。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
87,019	132,380	132,380	0	152.1	100.0

予算現額 87,019 千円に対して、調定額・収入済額ともに 132,380 千円で、執行率 152.1%、収入率 100.0%となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
財産運用収入	50,569	48,068	48,068	31,164	16,904	154.2
財産売払収入	36,450	84,312	84,312	262,637	△178,325	32.1
合 計	87,019	132,380	132,380	293,801	△161,421	45.1

前年度の決算額 293,801 千円に比べ 161,421 千円、54.9%減少している。

これは、財産運用収入が 16,904 千円、54.2%増加したものの、財産売払収入が 178,325 千円、67.9%減少したためである。

財産運用収入の増は、土地開発基金利子が 17,015 千円、140.8%増加したことによるものである。

財産売払収入の減は、物品売払収入が 12,597 千円、60.8%増加したものの、不動産売払収入が 190,922 千円、78.9%減少したためである。

第17款 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
16,851	17,069	17,069	0	101.3	100.0

予算現額 16,851 千円に対して、調定額・収入済額ともに 17,069 千円で、執行率 101.3%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 104,550 千円に比べ 87,481 千円、83.7%減少している。

これは、民生費寄付金 2,462 千円及び一般寄付金 1,666 千円が増加したものの、土木費寄付金 88,515 千円、教育費寄付金 3,455 千円が減少したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
421,106	368,415	368,415	0	87.5	100.0

予算現額 421,106 千円に対して、調定額・収入済額ともに 368,415 千円で、執行率 87.5%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 353,457 千円に比べ 14,958 千円、4.2%増加している。

これは、介護保険特別会計繰入金 23,395 千円、ふるさと創生基金繰入金 5,696 千円、老人保健特別会計繰入金 3,406 千円が減少したものの、土地開発基金繰入金が 47,000 千円増加したこと等によるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
869,189	869,190	869,190	0	100.0	100.0

本年度繰越金の当初予算額は、600,000 千円で、これに繰越事業費繰越財源充当額 74,741 千円を加え、194,448 千円を補正予算で増額した結果、予算現額は 869,189 千円となり、これに対し調定額・収入済額ともに 869,190 千円で、執行率・収入率ともに 100.0%となっている。

前年度決算額 750,058 千円に比べ 119,132 千円、15.9%増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,913,718	1,963,875	1,898,255	65,624	99.2	96.7

予算現額 1,913,718 千円に対して、調定額 1,963,875 千円、収入済額 1,898,255 千円、収入未済額 65,624 千円で、執行率 99.2%、収入率 96.7%となっている。

収入未済額 65,624 千円の内訳は、退職金返還金等のその他雑入 44,563 千円、生活保護法による徴収金及び返還金 15,068 千円、児童扶養手当返還金 2,251 千円、電線共同溝建設負担金 1,770 千円、教育施設損害賠償金 1,079 千円及び育英奨学金返還金 892 千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
延滞金加算金及び過料	31,001	63,113	63,117	50,803	12,314	124.2
市 預 金 利 子	90	253	253	34	219	744.1
雑 入	1,882,627	1,900,509	1,834,885	1,876,084	△41,199	97.8
合 計	1,913,718	1,963,875	1,898,255	1,926,921	△28,666	98.5

前年度決算額 1,926,921 千円に比べ 28,666 千円、1.5%減少している。

延滞金加算金及び過料は、市税の延滞等に伴うもので、収入済額 63,117 千円は、前年度決算額に比べ 12,314 千円、24.2%増加している。

市預金利子 219 千円、644.1%の増は、主に預金額の増加によるものである。

雑入 41,199 千円、2.2%の減は、その他雑入 12,529 千円の減少等により雑入が 19,992 千円及び過年度収入 21,207 千円がそれぞれ減少したためである。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
4,247,800	3,870,400	3,809,400	61,000	89.7	98.4

予算現額 4,247,800 千円に対して、調定額 3,870,400 千円、収入済額 3,809,400 千円で、執行率 89.7%、収入率 98.4%となっている。

収入未済額 61,000 千円は、次年度への繰越事業に伴う道路橋梁費市債 37,700 千円及び都市計画費市債 23,300 千円である。

収入済額は前年度収入済額 3,553,577 千円に比べ 255,823 千円、7.2%増加している。

これは、退職手当債 300,000 千円が皆減し、土木債 332,500 千円が減少したものの、臨時財政対策債 433,723 千円、教育債 220,000 千円、民生債 147,800 千円及び総務債 65,100 千円それぞれ増加したこと等によるものである。

総収入額に占める市債の割合は 10.7%で、前年度の 10.2%に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

最近5か年の市債借入等の状況は次表のとおりである。

最近5か年の市債借入等の状況

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債借入額	千円 2,943,300	千円 3,000,988	千円 3,791,047	千円 3,945,977	千円 3,870,400
趨勢比	% 100.0	% 102.0	% 128.8	% 134.1	% 131.5
元利償還金	千円 3,445,846	千円 3,637,962	千円 3,731,808	千円 3,688,068	千円 3,805,045
借入現在高	千円 34,989,864	千円 35,060,973	千円 35,645,889	千円 36,158,061	千円 36,788,791
年度末人口	人 112,441	人 112,540	人 112,221	人 111,903	人 111,773
1人当たり市債借入額	円 26,176	円 26,666	円 33,782	円 35,262	円 34,627
1人当たり元利償還金	円 30,646	円 32,326	円 33,254	円 32,958	円 34,043
1人当たり借入現在高	円 311,184	円 311,542	円 317,640	円 323,120	円 329,138

※ 趨勢比は、平成18年度市債借入額を100とした。

平成22年度末人口1人当たり借入現在高は、329,138円で、前年度に比べ6,018円増加している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ116,977千円、3.2%増加している。

これは、利子償還分が20,288千円、3.1%減少したものの、元金償還分が137,265千円、4.5%増加したことによるものである。

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 36,252,383 千円に対して、決算額 34,590,551 千円で翌年度繰越額 218,255 千円を差し引くと、1,443,577 千円の不用額を生じている。

予算に対する執行率は 95.4% で前年度の 94.5% に比べ 0.9 ポイント向上している。

歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	伸 率
予 算 現 額		36,252,383	35,883,981	368,402	101.0
決 算 額		34,590,551	33,915,274	675,277	102.0
翌 年 度 繰 越 額		218,255	863,931	△645,676	25.3
不 用 額		1,443,577	1,104,776	338,801	130.7
執 行 率		95.4	94.5	0.9 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 34,590,551 千円を前年度決算額 33,915,274 千円と比較すると、675,277 千円、2.0%増加している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 30.2% を占め、続いて教育費 14.8%、総務費 12.2%、公債費 11.0%、衛生費 10.2%、土木費 9.2% の順になっている。

構成比を前年度と比較すると、増加しているのは、民生費 5.2 ポイント、労働費 1.1 ポイント、衛生費 1.0 ポイント、公債費 0.1 ポイントの順である。

一方、減少しているのは、総務費 4.2 ポイント、土木費 2.8 ポイント、教育費 0.3 ポイント、商工費 0.1 ポイント、農林費 0.1 ポイントの順である。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加している主なものは民生費 1,982,061 円、23.4%、次いで衛生費 410,749 千円、13.2%、労働費 393,083 千円、26.6%、公債費 115,268 千円、3.1% の順である。

次に、不用額は 1,443,577 千円で、予算現額に対して 4.0% である。

不用額は、前年度に比べ、338,801 千円、30.7%増加している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 467,917 千円、教育費 223,129 千円、土木費 216,993 千円、労働費 160,292 千円等である。

また、節別に不用額の多いものをみると扶助費 387,163 千円、委託料 240,288 千円、需用費 162,534 千円、工事請負費 155,398 千円、負担金補助及び交付金 107,487 千円等である。

翌年度への繰越額 218,255 千円は、土木費 158,669 千円、教育費 34,961 千円、民生費 16,150 千円、総務費 3,700 千円、衛生費 2,795 千円、農林費 1,000 千円及び消防費 980 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

費目	平成22年度		平成21年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	伸率
人件費	8,070,392	23.3	8,308,189	24.5	△237,797	97.1
うち職員給与費	6,674,102	19.3	7,017,673	20.7	△343,571	95.1
年度末職員数	761		764		△3	99.6
需用費	1,514,502	4.4	1,471,769	4.4	42,733	102.9
委託料	3,154,193	9.1	2,469,724	7.3	684,469	127.7
工事請負費	2,869,273	8.3	2,921,816	8.6	△52,543	98.2
公有財産購入費	330,400	1.0	314,484	0.9	15,916	105.1
負担金補助及び交付金	2,226,223	6.4	3,876,951	11.4	△1,650,728	57.4
扶助費	6,336,888	18.3	4,506,143	13.3	1,830,745	140.6
貸付金	1,341,035	3.9	1,395,034	4.1	△53,999	96.1
償還金利子及び割引料	3,866,002	11.2	3,902,929	11.5	△36,927	99.1
積立金	778,863	2.3	156,851	0.5	622,012	496.6
繰出金	2,898,589	8.4	3,230,971	9.5	△332,382	89.7
その他	1,204,191	3.4	1,360,413	4.0	△156,222	88.5
合計	34,590,551	100.0	33,915,274	100.0	675,277	102.0
市民1人当たり所用額	309,471円	—	303,077円	—	6,394円	102.1

本年度支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは、扶助費 1,830,745 千円、40.6%、委託料 684,469 千円、27.7%、積立金 622,012 千円、396.6%、賃金 105,750 千円、13.9%、備品購入費 42,891 千円、24.0%、需用費 42,733 千円、2.9%、公有財産購入費 15,916 千円、5.1%等である。

一方、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 1,650,728 千円、42.6%、職員給与費 343,571 千円、4.9%、繰出金 332,382 千円、10.3%、補償補てん及び賠償金 188,030 千円、79.5%、貸付金 53,999 千円、3.9%、工事請負費 52,543 千円、1.8%、償還金利子及び割引料 36,927 千円、0.9%等である。

以下、節別に前年度と比較し増減した主なものは、次のとおりである。

- ◎ 扶助費 1,830,745 千円の増は、児童手当 638,340 千円が減少したものの、子ども手当 1,879,787 千円が皆増し、生活保護の扶助費 321,315 千円、介護給付費等の自立支援の扶助 122,779 千円、子ども医療費 102,387 千円がそれぞれ増加したこと等によるものである。
- ◎ 委託料 684,469 千円の増は、プレミアム商品券発行業務委託料 25,188 千円が皆減したものの、観光分野雇用創出業務委託等の重点分野雇用創出事業費の委託料 239,042 千円、三島駅南北自由通路概略設計業務委託料 29,368 千円、子宮頸がん予防ワクチン予防接種業務委託料 22,365 千円、南町文教線建設事業工事委託料 24,056 千円、谷田幸原線建設事業道路詳細設計等業務委託料 19,115 千円が皆増し、ふるさと雇用再生特別対策事業費の委託料 51,658 千円、緊急雇用創出事業費の委託料 70,027 千円、予防接種委託料 34,962 千円等が増加したことによるものである。
- ◎ 積立金 622,012 千円の増は、退職手当基金積立金が 30,650 千円減少したものの、財政調整基金積立金 649,884 千円の増加によるものである。
- ◎ 賃金 105,750 千円の増は、緊急雇用創出事業 83,532 千円増加したこと等によるものである。
- ◎ 備品購入費 42,891 千円の増は、感染予防事業の機械器具費 21,340 千円の皆減及び教育振興費（小学校費）の教材備品費 17,444 千円の減少があるものの、消防ポンプ自動車 37,498 千円、高規格救急自動車及び装備品 31,181 千円、移動図書館ジンタ号 14,956 千円の皆増によるものである。
- ◎ 需用費 42,733 千円の増は、防災センター施設管理事業の修繕料 19,147 千円、防災拠点備品整備事業の消耗品費 8,754 千円が減少したものの、老人福祉センター施設補修事業の修繕料 19,592 千円が皆増し、清掃センター施設補修事業の修繕料 33,613 千円、市道維持修繕事業 11,194 千円、公園内施設整備事業の修繕料 22,979 千円等の増加によるものである。
- ◎ 公有財産購入費 15,916 千円の増は、沢地本線道路改良事業 117,497 千円、錦田大場線道路改良事業 49,932 千円の皆減があるものの、向山古墳群環境整備事業の三島・函南土地開発公社からの買戻し 249,048 千円の皆増等によるものである。
- ◎ 負担金補助及び交付金 1,650.728 千円の減は、病院群輪番制病院設備整備事業補助金 21,000 千円が皆増し、後期高齢者医療費市負担金 98,680 千円、児童福祉施設整備費補助金 50,213 千円がそれぞれ増加したものの、定額給付金 1,711,564 千円、境川改修に伴う橋梁工事負担金 55,533 千円、子育て応援特別手当 52,920 千円が皆減し、社会福祉施設設置費補助金 64,823 千円等の減少によるものである。

- ◎ 職員給与費 343,571 千円の減は、共済掛金率の引き上げにより共済費が 54,335 千円増加したものの、職員数が前年度に比べ 3 人減少したことや期末・勤勉手当の支給率が引き下げられたこと及び退職者が前年度に比べ 11 人減少したことにより、給料 76,143 千円、職員手当等 321,763 千円がそれぞれ減少したことによるものである。
- ◎ 繰出金 332,382 千円の減は、国民健康保険繰出金 31,483 千円、土地開発基金繰出金 17,015 千円及び介護保険繰出金 14,918 千円が増加したものの、下水道事業繰出金 234,881 千円、楽寿園繰出金 156,779 千円の増加によるものである。
- ◎ 補償補てん及び賠償金 188,030 千円の減は、一般指導整備事業 13,202 千円が増加したものの、錦田大場線道路改良事業 106,000 千円、文教町幸原線道路改良事業 37,904 千円、南町文教線建設事業 16,273 千円が皆減し、三島駅北口線建設事業 11,221 千円が減少したことによるものである。
- ◎ 貸付金 53,999 千円の減は、勤労者住宅建設資金貸付金の預託制度を利子補給制度へ順次変更することに伴い、勤労者住宅建設資金貸付金が 50,032 千円減少したことによるものである。
- ◎ 工事請負費 52,543 千円の減は、民生費の錦田子ども園建設事業（保育園）222,464 千円が増加したものの、教育費の錦田子ども園建設事業（幼稚園）346,484 千円が皆減し、三島駅北口線建設事業 59,092 千円が減少したこと等によるものである。
- ◎ 償還金利子及び割引料 36,927 千円の減は、市債償還元金 137,265 千円の増加があるものの、税収入還付金 136,939 千円、市債償還利子 21,975 千円及び国費返還金 11,992 千円等が減少したことによるものである。

次に、市民 1 人当たりの所用額をみると、前年度の 303,077 円に比べ、本年度は、6,394 円、2.1%増加し 309,471 円となっている。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
議 会 費	270,457	263,131		7,326	97.3	261,478	100.6

予算額 270,457 千円に対して、支出済額 263,131 千円、執行率 97.3%となっている。

執行率 97.3%は、前年度の 97.7%に比べ、0.4 ポイント低下している。

支出済額の主なものは、議員の報酬・期末手当・共済給付負担金等 177,493 千円及び職員給与費 63,560 千円で、議会費の 91.6%を構成している。

不用額 7,326 千円の主なものは、議員報酬 1,841 千円、弁償等の旅費 1,803 千円、需用費 1,136 千円及び時間外勤務手当等の職員手当等 709 千円である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
総務管理費	3,039,450	2,964,931	3,700	70,819	97.5	4,243,879	69.9
徴 税 費	489,670	478,066		11,604	97.6	587,967	81.3
戸籍住民基本台帳費	162,282	161,363		919	99.4	167,824	96.2
選 挙 費	81,273	60,141		21,132	74.0	81,989	73.4
統計調査費	65,687	53,194		12,493	81.0	14,880	357.5
監査委員費	48,904	47,826		1,078	97.8	47,917	99.8
諸 費	461,716	449,761		11,955	97.4	414,466	108.5
合 計	4,348,982	4,215,282	3,700	130,000	96.9	5,558,922	75.8

予算額 4,348,982 千円に対して、支出済額 4,215,282 千円、執行率 96.9%となっている。

執行率 96.9%は、前年度 96.9%と同率となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,343,640 千円、24.2%減少している。

これは、統計調査費が 38,314 千円、257.5%増加しているものの、総務管理費 1,278,948 千円、30.1%、選挙費 21,848 千円、26.6%、徴税費 109,901 千円、18.7%それぞれ減少したためである。

統計調査費の増は、国勢調査費 44,402 千円が皆増したためである。

総務管理費の減は、財政調整基金積立金が 649,884 千円増加したものの、定額給付金給付費が 1,751,533 千円皆減し、退職手当の減により人事管理費が 217,524 千円減少したためである。

選挙費の減は、参議院議員選挙費 25,256 千円、市長選挙費 23,515 千円が皆増

したものの、衆議院議員選挙費 29,577 千円、県知事選挙費 25,325 千円及び参議院議員補欠選挙費 22,631 千円がそれぞれ皆減したことによるものである。

徴税費の減は、標準宅地不動産鑑定評価業務等の委託料が 17,730 千円増加しているものの、税収入還付金が 136,939 千円減少したためである。

翌年度繰越額 3,700 千円は、きめ細やかな交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、既存防犯灯 LED 切替修繕 3,700 千円である。

予算に対する不用額 130,000 千円は、前年度 132,854 千円に比べ 2,854 千円、2.1%減少している。

不用額の主なものは、人件費 34,220 千円、需用費 21,901 千円、負担金補助及び交付金 14,724 千円、委託料 13,394 千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
社 会 福 祉 費	4,038,384	3,901,126	7,600	129,658	96.6	3,752,847	104.0
児 童 福 祉 費	5,498,937	5,171,158	8,550	319,229	94.0	3,679,104	140.6
生 活 保 護 費	1,383,030	1,366,004		17,026	98.8	1,021,999	133.7
災 害 救 助 費	180	140		40	77.8	160	87.5
国 民 年 金 事 務 費	26,655	24,691		1,964	92.6	26,948	91.6
合 計	10,947,186	10,463,119	16,150	467,917	95.6	8,481,058	123.4

予算額 10,947,186 千円に対して、支出済額 10,463,119 千円、執行率 95.6%となっている。

執行率 95.6%は、前年度の 95.7%に比べ 0.1 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 1,982,061 千円、23.4%増加している。

これは、国民年金事務費が 2,257 千円、8.4%減少したものの、児童福祉費 1,492,054 千円、40.6%、生活保護費 344,005 千円、33.7%、社会福祉費 148,279 千円、4.0%がそれぞれ増加したことによるものである。

国民年金事務費の減は、職員給与費 2,276 千円の減少が主なものである。

児童福祉費の増は、子育て応援特別手当費 54,024 千円が皆減したものの、子ども手当 1,879,787 千円が皆増し、児童保育費 1,247,006 千円、錦田こども園建設費 139,572 千円、児童福祉施設整備費補助金の増により児童福祉総務費 71,449 千円及び青木保育園耐震工事により市立保育所費 67,290 千円がそれぞれ増加したためである。

生活保護費の増は、保護世帯の増加により、扶助費 321,314 千円が増加したためである。

社会福祉費の増は、障害者自立支援法の施行に伴う扶助費の増加により、障害者福祉推進事業費が 110,570 千円増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額 16,150 千円は、きめ細やかな交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、高齢者いきがいセンター空調機入替修繕 5,700 千円、老人福祉センター施設補修事業 1,900 千円、市立保育園安全環境整備修繕 5,000 千円、平成 23 年度の子ども手当支給に向けて年度内の完了が見込めなかった子ども手当システム改修業務委託 3,150 千円及び住民生活に光をそそぐ交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、ドメスティック・バイオレンス防止基本計画策定業務委託 400 千円である。

予算に対する不用額 467,917 千円は、前年度 333,383 千円に比べ 134,534 千円、40.4%増加している。

不用額の主なものは、子ども手当・児童手当等の扶助費 345,978 千円、負担金補助及び交付金 21,825 千円、需用費 19,861 千円及び委託料 15,011 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
保健衛生費	2,567,662	2,465,222	2,795	99,645	96.0	2,156,727	114.3
清掃費	1,073,669	1,053,867		19,802	98.2	951,613	110.7
合計	3,641,331	3,519,089	2,795	119,447	96.6	3,108,340	113.2

予算現額 3,641,331 千円に対して、支出済額 3,519,089 千円、執行率 96.6%となっている。

執行率 96.6%は、前年度の 96.9%に比べ、0.3 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 410,749 千円、13.2%増加している。

これは、保健衛生費 308,495 千円、14.3%及び清掃費 102,254 千円、10.7%がそれぞれ増加したためである。

保健衛生費の増は、後期高齢者医療費市負担金等の負担金補助及び交付金が 112,875 千円、子ども医療費等の扶助費 102,947 千円及びがん検診委託料 37,054 千円が増加し、子宮頸がん予防ワクチン接種業務委託料 22,365 千円、肺炎球菌予防接種業務委託料 6,397 千円が皆増したことによるものである。

清掃費の増は、焼却灰等外部搬出業務委託料の皆増及び資源古紙回収業務委託料の増加により委託料が 51,677 千円、清掃センター管理費施設補修事業の修繕料等の需用費が 39,546 千円増加したためである。

翌年度繰越額 2,795 千円は、きめ細やかな交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、屋上防水改修修繕 2,195 千円、樹木等管理業務委託 600 千円である。

予算に対する不用額 119,447 千円は、前年度 90,518 千円に比べ 28,929 千円、32.0%増加している。

不用額の主なものは、予防接種等の委託料 35,166 千円、子ども医療費の扶助費 34,928 千円、負担金補助及び交付金 26,225 千円である。

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
労 働 費	2,031,641	1,871,349		160,292	92.1	1,478,266	126.6

予算現額 2,031,641 千円に対して、支出済額 1,871,349 千円、執行率 92.1%となっている。

執行率 92.1%は、前年度の 96.4%に比べ、4.3 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 393,083 千円、26.6%増加している。

これは、重点分野雇用創造事業費が 239,042 千円皆増し、緊急雇用創出事業費 156,127 千円が増加したことによるものである。

予算に対する不用額 160,292 千円は、前年度 54,590 千円に比べ 105,702 千円、193.6%増加している。

不用額の主なものは、ふるさと雇用再生特別対策事業等の委託料 102,865 千円、勤労者教育資金貸付金等の貸付金 37,610 千円である。

第6款 農 林 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農 業 費	135,483	129,813		5,670	95.8	125,169	103.7
林 業 費	24,800	23,942		858	96.5	18,067	132.5
土地改良事業費	133,195	126,780	1,000	5,415	95.2	163,534	77.5
合 計	293,478	280,535	1,000	11,943	95.6	306,770	91.4

予算現額 293,478 千円に対して、支出済額 280,535 千円、執行率 95.6%となっている。

執行率 95.6%は、前年度の 91.0%に比べ、4.6 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 26,235 千円、8.6%減少している。

これは、農業費 4,644 千円、3.7%、林業費 5,875 千円、32.5%が増加しているものの、土地改良事業費が 36,754 千円、22.5%減少したためである。

農業費の増は、耕作放棄地等対策事業活動業務等の委託料 2,370 千円の増加によるものである。

林業費の増は、林道諏訪ノ台線改良工事等の工事請負費 3,968 千円の増加によるものである。

土地改良事業費の減は、土地改良施設維持管理事業費の工事請負費 31,110 千円の皆減によるものである。

翌年度繰越額 1,000 千円は、きめ細やかな交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、農業用施設修繕 1,000 千円である。

予算に対する不用額 11,943 千円は、前年度 11,227 千円に比べ 716 千円、6.4% 増加している。

不用額の主なものは、農業経営基盤強化資金利子助成費補助金等の負担金補助及び交付金 4,400 千円、入札差金による工事請負費 2,442 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
商 工 費	527,901	506,811		21,090	96.0	510,701	99.2

予算現額 527,901 千円に対して、支出済額 506,811 千円、執行率 96.0% となっている。

執行率 96.0% は、前年度の 94.5% に比べ、1.5 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 3,890 千円、0.8% 減少している。

これは、中心市街地活性化推進費の負担金補助及び交付金が 15,266 千円増加したものの、プレミアム商品券発行業務委託料 25,188 千円が皆減したこと等によるものである。

予算に対する不用額 21,090 千円は、前年度 29,469 千円に比べ 8,379 千円、28.4% 減少している。

不用額の主なものは市単独事業費補助金等の負担金補助及び交付金 10,328 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
土 木 管 理 費	385,861	327,132	38,600	20,129	84.8	307,535	106.4
道 路 橋 梁 費	739,512	617,393	50,500	71,619	83.5	957,588	64.5
河 川 費	89,875	79,896		9,979	88.9	61,835	129.2
都 市 計 画 費	2,310,267	2,127,439	69,569	113,259	92.1	2,669,586	79.7
住 宅 費	53,428	51,421		2,007	96.2	65,113	79.0
合 計	3,578,943	3,203,281	158,669	216,993	89.5	4,061,657	78.9

予算現額 3,578,943 千円に対して、支出済額 3,203,281 千円、執行率 89.5% となっている。

執行率 89.5% は、前年度の 86.3% に比べ、3.2 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 858,376 千円、21.1% 減少している。

これは、土木管理費 19,597 千円、6.4%、河川費 18,061 千円、29.2% 増加したものの、都市計画費 542,147 千円、20.3%、道路橋梁費 340,195 千円、35.5%、住宅費 13,692 千円、21.0% がそれぞれ減少したことによるものである。

- ◎ 土木管理費の増は、一般職の職員給与費が 16,334 千円増加したことによるものである。
- ◎ 河川費の増は、工事請負費 8,215 千円及び委託料 7,038 千円それぞれ増加したことによるものである。
- ◎ 道路橋梁費の減は、沢地本線用地買収費の皆減等により公有財産購入費 180,953 千円、補償補填及び賠償金 138,154 千円がそれぞれ減少したことによるものである。
- ◎ 都市計画費の減は、下水道事業繰出金 234,881 千円、楽寿園繰出金 156,779 千円、谷田幸原線等の工事請負費 164,042 千円、補償補填及び賠償金 53,982 千円及び公有財産購入費 48,136 千円がそれぞれ減少したことによるものである。
- ◎ 住宅費の減は、公営住宅補修事業の工事請負費 18,701 千円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 158,669 千円は、国の補正予算により創設された補助金制度の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、木造住宅耐震補強補助金 38,600 千円、地権者との交渉に時間を要した錦田大場線道路改良工事 30,900 千円、下土狩文教線建設事業（工事請負費・物権移転補償）48,443 千円、谷田幸原線建設事業（用地買収費・物権移転補償）17,326 千円、県との協議により繰り越した上之橋橋梁整備工事 19,600 千円、きめ細やかな交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、並木舗装修繕 3,800 千円である。

予算に対する不用額 216,993 千円は、前年度 208,258 千円に比べ 8,735 千

円、4.2%増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 22,719 千円、公有財産購入費 21,499 千円、工事入札差金等による工事請負費 61,972 千円、入札差金等による委託料 49,108 千円及び補償補填及び賠償金 11,679 千円である。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
消 防 費	1,366,353	1,338,364	980	27,009	98.0	1,330,512	100.6

予算現額 1,366,353 千円に対して、支出済額 1,338,364 千円、執行率 98.0% となっている。

執行率 98.0%は、前年度の 97.3%に比べ、0.7 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 7,852 千円、0.6%増加している。

減少した主なものは、各地区コミュニティ防災センター機械設備改修修繕等の需用費 42,380 千円、工事請負費 18,308 千円で、増加した主なものは、水槽付消防ポンプ自動車等の備品購入費 59,669 千円及び負担金補助金及び交付金 17,003 千円である。

翌年度繰越額 980 千円は、きめ細やかな交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、西地区コミュニティ防災センター 2 階トイレ改修修繕 980 千円である。

予算に対する不用額 27,009 千円は、前年度 27,936 千円に比べ 927 千円、3.3% 減少している。

不用額の主なものは、需用費 6,373 千円、職員給与費 6,333 千円及び報償費 5,788 千円である。

第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
教育総務費	375,779	368,680		7,099	98.1	731,486	50.4
小学校費	1,246,148	1,203,055	9,300	33,793	96.5	1,318,994	91.2
中学校費	648,936	584,917	2,000	62,019	90.1	373,056	156.8
幼稚園費	794,325	776,205		18,120	97.7	861,156	90.1
社会教育費	1,478,449	1,388,333	23,661	66,455	93.9	1,083,586	128.1
保健体育費	837,364	801,720		35,644	95.7	758,720	105.7
合 計	5,381,001	5,122,910	34,961	223,130	95.2	5,126,998	99.9

予算現額 5,381,001 千円に対して、支出済額 5,122,910 千円、執行率 95.2% となっている。

執行率 95.2%は、前年度の 92.6%に比べ、2.6 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 4088 千円、0.1%減少している。

項別で減少したものは、教育総務費 362,806 千円、49.6%、小学校費 115,939 千円、8.8%、幼稚園費 84,951 千円、9.9%で、増加したものは、中学校費 211,861 千円、56.8%、社会教育費 304,747 千円、28.1%、保健体育費 43,000 千円、5.7%である。

◎ 教育総務費の減は、錦田こども園建設工事の工事請負費 355,311 千円が皆減したことによるものである。

◎ 小学校費の減は、各小学校の耐震補強の工事請負費 276,759 千円が増加したものの、三島市立北小学校改築事業に伴う工事請負費 424,538 千円が皆減したことによるものである。

◎ 幼稚園費の減は、各幼稚園耐震補強事業の工事請負費 40,320 千円が皆減し、北幼稚園移転改築の工事請負費 42,572 千円が減少したためである。

◎ 中学校費の増は、各中学校耐震補強事業の工事請負費 175,391 千円が増加し、北中学校管理棟改築事業費 63,644 千円が皆増したことによるものである。

◎ 社会教育費の増は、向山古墳群用地買戻しの公有財産購入費 249,048 千円及び三島市立郷土資料館基本設計・実施設計業務委託 32,675 千円が皆増したことによるものである。

◎ 保健体育費の増は、三島二日町グラウンド総合型クラブハウス整備工事費 39,748 千円が皆増し、前年度から明許繰越された完全米飯給食推進事業の工事請負費 24,644 千円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 34,961 千円は、きめ細やかな交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、西小・長伏小学校ガラス改修修繕 3,000 千円、東小学校南校舎給水管改修修繕 4,300 千円、西小学校体育館屋根塗裝修繕 2,000 千円、山田中学校体育館照明器具改修修繕 2,000 千円、坂公民館改底改修外 4,400 千円、箱根の里芝生広場トイレ設置工事 4,300 千円、住民生活に光をそそぐ交付金の交付決定が 3 月であったため、年度内の完了が見込めなかった、図書館視聴覚資料 I C タグ装備業務委託及び管用備品購入費 14,961 千円である。

予算に対する不用額 223,130 千円は、前年度 113,131 千円に比べ 109,999 千円、97.2%増加している。

不用額の主なものは、工事入札差金等による工事請負費 70,012 千円、光熱水費等の需用費 66,092 千円、人件費 31,733 千円、委託料 20,682 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0		1	0.0	0	—

予算現額 1 千円に対して、本年度の執行はなかった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公債費	3,833,909	3,805,840		28,069	99.3	3,690,572	103.1

予算現額 3,833,909 千円に対して、支出済額 3,805,840 千円、執行率 99.3% となっている。

執行率 99.3% は、前年度の 99.1% に比べ 0.2 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 115,268 千円、3.1% 増加している。

これは、市債償還利子が 20,288 千円、3.1% 減少したものの、市債償還金元金が 137,265 千円、4.5% 増加したためである。

公債費の決算額の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		諸 費 金 額	合 計		公債費 比 率
	金 額	指 数	金 額	指 数		金 額	指 数	
平成18年度			(1,185)					
	2,718,491	100.0	728,540	100.0	87	3,447,118	100.0	13.4
平成19年度			(3,334)					
	2,939,200	108.1	695,751	95.5	83	3,635,034	105.5	13.7
平成20年度			(5,415)					
	3,066,610	112.8	670,613	92.0	71	3,737,294	108.4	13.6
平成21年度			(2,413)					
	3,041,405	111.9	649,076	89.1	91	3,690,572	107.1	13.2
平成22年度			(727)					
	3,178,670	116.9	627,102	86.1	68	3,805,840	110.4	13.2

※ () は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成18年度を100とした。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
諸 支 出 金	840	840		0	100.0	0	皆増

予算現額 840 千円に対して、支出済額 840 千円、執行率 100.0%となり、支出済額を前年度と比較すると 840 千円皆増している。

これは、水道事業会計への子ども手当特例交付金分である。

第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は、30,000 千円で、年度中途に 30,000 千円を増額補正し、予備費充用額は、29,640 千円となっている。

前年度の予備費充用額 86,388 千円に比べ、56,748 千円、65.7%減少している。充用額の主なものは、徴収費の税収入還付金 10,000 千円である。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。

予備費の充用使途等は次のとおりである。

予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
02 01 02	人 事 管 理 費	938	平成22年度退職者に対する退職手当に係る費用の不足。
02 02 03	徴 収 費	10,000	市税の修正申告等による減額更正による、税収入還付金の不足。
04 02 01	清 掃 総 務 費	32	清掃センター粗大ごみ処理施設南側で発生した事故に係る損害賠償金の不足。
06 01 02	農 業 総 務 費	3,469	野生猿危機管理対策に従事した職員に対する時間外勤務手当の不足。
06 01 03	農 業 振 興 費	782	野生猿を閉じ込め捕獲に協力した市民への謝礼、三島馬鈴薯・みしまコロケまつり開催に伴う防災テント破損修繕に係る費用等。
08 05 07	公 園 管 理 費	7,214	菰池公園深井戸ポンプ取替修繕に係る費用の不足。
09 01 01	常 備 消 防 費	2,068	東北地方太平洋沖地震発生による緊急消防援助隊の派遣に伴う費用の不足。
09 01 05	防 災 費	143	東北地方太平洋沖地震の被災地へ救援物資を提供するため、輸送に係る費用の不足。
10 02 01	学 校 管 理 費	1,995	三島市立山田小学校消火栓ポンプユニット改修修繕に係る修繕料の不足。
10 03 01	学 校 管 理 費	2,835	三島市立山田中学校職員室及び保健室空調機取替修繕に係る修繕料の不足。
10 07 02	体 育 施 設 費	164	長伏公園内トイレ(河川敷グラウンド利用者用)の破損修繕に係る修繕料の不足。
合	計	29,640	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 11,391,206 千円に対して、
歳入 11,449,104 千円、執行率 100.5%(前年度 99.7%)

(うち還付未済額 925 千円)

歳出 10,894,987 千円、執行率 95.6%(前年度 95.6%)

となっており、歳入歳出差引額 554,117 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

国保特別会計

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	3,099,288	総務費	200,415
使用料及び手数料	1,369	保険給付費	7,522,259
国庫支出金	2,276,378	後期高齢者支援金	1,296,174
療養給付費等交付金	484,170	前期高齢者納付金	2,256
前期高齢者交付金	2,603,264	老人保健拠出金	8,042
県支出金	504,675	介護納付金	548,947
共同事業交付金	1,090,208	共同事業拠出金	1,119,667
財産収入	122	保健事業費	129,397
繰入金	848,079	基金積立金	4,794
繰越金	459,231	公債費	916
諸収入	82,320	諸支出金	62,120
		予備費	0

ア 歳入

予算現額 11,391,206 千円に対して調定額 13,068,099 千円、収入済額 11,449,104 千円で、収入率 87.6%となっている。

この収入率を前年度の 86.4%と比較すると 1.2 ポイント増加している。

また、国民健康保険税の収入率は 65.7%で前年度の 64.6%に比べ 1.1 ポイント増加している。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	2,965,457	4,718,284	3,099,288	89,689	1,530,231	65.7
使用料及び手数料	800	1,368	1,369	0	0	100.1
国庫支出金	2,318,887	2,276,378	2,276,378	0	0	100.0
療養給付費等交付金	508,396	484,170	484,170	0	0	100.0
前期高齢者交付金	2,600,777	2,603,264	2,603,264	0	0	100.0
県支出金	465,297	504,675	504,675	0	0	100.0
共同事業交付金	1,187,648	1,090,208	1,090,208	0	0	100.0
財産収入	406	122	122	0	0	100.0
繰入金	858,252	848,079	848,079	0	0	100.0
繰越金	457,944	459,231	459,231	0	0	100.0
諸収入	27,342	82,320	82,320	0	0	100.0
歳入合計	11,391,206	13,068,099	11,449,104	89,689	1,530,231	87.6

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税924千円、使用料及び手数料1千円である。

不納欠損は 9,839 件、89,689 千円で、前年度と比較すると件数は 263 件、金額は 8,265 千円増加している。

年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	7,332	105,217	9,576	81,424	9,839	89,689

国民健康保険税 1,530,231 千円の収入未済は、現年度課税分が前年度対比 16.0%減 (前年度 4.1%増)、滞納繰越分が 6.5%減 (前年度 3.7%減) となり、前年度と比較すると 145,985 千円、8.7%減少している。

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
収入未済額	1,709,899	1,676,216	1,530,231
前年度比伸率	3.7	△2.0	△8.7

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は、66.9%で、前年度の65.7%に比べ1.2ポイント向上している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を、図るうえでも、収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	3,099,288	3,212,491	△113,203	96.5
使用料及び手数料	1,369	1,169	200	117.1
国庫支出金	2,276,378	2,132,382	143,996	106.8
療養給付費等交付金	484,170	487,416	△3,246	99.3
前期高齢者交付金	2,603,264	2,573,715	29,549	101.1
県支出金	504,675	473,560	31,115	106.6
共同事業交付金	1,090,208	1,091,772	△1,564	99.9
財産収入	122	156	△34	78.2
繰入金	848,079	831,936	16,143	101.9
繰越金	459,231	246,856	212,375	186.0
諸収入	82,320	113,520	△31,200	72.5
歳入合計	11,449,104	11,164,973	284,131	102.5

前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金 143,996 千円である。

これは、療養給付費負担金の過年度分が 23,127 千円皆減したものの、診療件数、費用額の増加により、療養給付費負担金の現年分が 134,247 千円増加し、市町に対して国がその経営姿勢を評価して交付される特別調整交付金が 16,883 千円それぞれ増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、国民健康保険税 113,203 千円である。

また、国民健康保険の被保険者は、年間平均 32,310 人(前年度 32,596 人)で、被保険者 1 人当たりの国民健康保険税調定額(医療給付費分現年度分)は 55,753 円(前年度 59,564 円)となり、前年度に比べ 3,811 円、6.4%減少している。

イ 歳出

予算現額 11,391,206 千円に対して支出済額 10,894,987 千円で執行率 95.6% となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 費	204,041	200,415	0	3,626	98.2	193,862	103.4
保 険 給 付 費	7,901,036	7,522,259	0	378,777	95.2	7,295,617	103.1
後 期 高 齢 者 支 援 金	1,318,725	1,296,174	0	22,551	98.3	1,436,595	90.2
前 期 高 齢 者 納 付 金	4,284	2,256	0	2,028	52.7	4,085	55.2
老 人 保 健 拠 出 金	8,051	8,042	0	9	99.9	105	7659.0
介 護 納 付 金	553,974	548,947	0	5,027	99.1	528,027	104.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,175,901	1,119,667	0	56,234	95.2	1,056,713	106.0
保 健 事 業 費	133,309	129,397	0	3,912	97.1	126,940	101.9
基 金 積 立 金	5,044	4,794	0	250	95.0	9,062	52.9
公 債 費	7,011	916	0	6,095	13.1	1,645	55.7
諸 支 出 金	62,730	62,120	0	610	99.0	53,091	117.0
予 備 費	17,100	0	0	17,100	0.0	0	-
歳 出 合 計	11,391,206	10,894,987	0	496,219	95.6	10,705,742	101.8

本年度の支出済額は 10,894,987 千円で、前年度の 10,705,742 千円と比較すると 189,245 千円、1.8%の増となっている。

前年度と比べ増加した主なものは、老人保健拠出金 7,937 千円である。

一方、減少した主なものは、前期高齢者納付金 1,829 千円、基金積立金 4,268 千円、公債費 729 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	比較増減	前年度対比
医療給付費 (一般及び退職者)		6,594,455	6,419,208	175,247	102.7
療養費 (")		81,147	81,875	△728	99.1
高額療養費 (")		738,800	687,520	51,280	107.5
合 計		7,414,402	7,188,603	225,799	103.1

(注) 保険者負担額は、第三者行為等の徴収金を除いた数値である。

なお、1人当たりの年間医療費保険者負担額(保険者負担額合計÷被保険者数)は229,477円で、前年度の220,536円と比べ8,941円、4.1%の増となっている。

(2) 老人保健特別会計

老人保健特別会計の決算額は、予算現額8,370千円に対して、

歳入4,956千円、執行率59.2%(前年度34.5%)

歳出4,956千円、執行率59.2%(前年度28.3%)

となっており、歳入歳出差引額0円である。

老人保健特別会計は、健康保険法等の一部を改正する法律により平成20年4月1日から老人保健制度が廃止されることに伴う措置として、同日から3年間引き続き設けることとされたが、平成23年3月31日をもって設置義務が無くなったため、当該会計は廃止され、同日に残額を一般会計に繰り入れた。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
支払基金交付金	1	医療諸費	43
国庫支出金	0	諸支出金	4,913
県支出金	0	予備費	0
繰入金	0		
繰越金	2,407		
諸収入	2,548		
歳入合計	4,956	歳出合計	4,956
歳入歳出差引額		0	

ア 歳入

予算現額 8,370 千円に対して調定額 20,906 千円、収入済額 4,956 千円で、執行率 59.2%、収入率 23.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
支 払 基 金 交 付 金	4	1	1	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	2	0	0	0	0	-
県 支 出 金	2	0	0	0	0	-
繰 入 金	1	0	0	0	0	-
繰 越 金	2,406	2,407	2,407	0	0	100.0
諸 収 入	5,955	18,498	2,548	0	15,950	13.8
歳 入 合 計	8,370	20,906	4,956	0	15,950	23.7

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 / 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
支 払 基 金 交 付 金	1	215	△214	0.5
国 庫 支 出 金	0	4,909	△4,909	0.0
県 支 出 金	0	0	0	-
繰 入 金	0	2,000	△2,000	0.0
繰 越 金	2,407	4,850	△2,443	49.6
諸 収 入	2,548	1,334	1,214	191.0
歳 入 合 計	4,956	13,308	△8,352	37.2

収入済額を前年度と比較すると 8,352 千円、62.8%の減となっている。

なお、収入未済額 15,950 千円については、平成 10 年度に発生した診療報酬不正受給返還請求金に係る未納金で、本年度返納は無かった。

当該会計は、平成 23 年 3 月 31 日をもって廃止のため、当該未収金は一般会計に老人医療損害賠償金等納付金として引き継いだ。

イ 歳出

予算現額 8,370 千円に対して支出済額 4,956 千円で執行率 59.2 %となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
医 療 諸 費	276	43	0	233	15.6	1,142	3.8
諸 支 出 金	7,594	4,913	0	2,681	64.7	9,758	50.3
予 備 費	500	0	0	500	-	0	-
歳 出 合 計	8,370	4,956	0	3,414	59.2	10,900	45.5

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 4,537 千円及び償還金 376 千円で、前年と比較すると 54.5%の減となっている。

医療給付額は、本年度が老人保健制度廃止の最終年度のため、高額療養費未支給分 43 千円のみ支給となった。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額 6,004,689 千円に対して、

歳入 5,857,896 千円、執行率 97.6% (前年度 96.9%)

(うち還付未済額 1,158 千円)

歳出 5,762,062 千円、執行率 96.0% (前年度 94.9%)

となっており、歳入歳出差引額 95,834 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
保険料	1,218,196	総務費	176,271
使用料及び手数料	133	保険給付費	5,278,091
国庫支出金	1,140,148	地域支援事業費	173,528
支払基金交付金	1,607,290	基金積立金	77,400
県支出金	824,715	公債費	0
財産収入	192	諸支出金	56,772
繰入金	948,690	予備費	0
繰越金	115,925		
諸収入	2,607		
歳入合計	5,857,896	歳出合計	5,762,062
歳入歳出差引額		95,834	

ア 歳入

予算現額 6,004,689 千円に対して調定額 5,910,467 千円、収入済額 5,857,896 千円で、執行率 97.6%、収入率 99.1%となっている。

また、第 1 号被保険者保険料は、調定額 1,270,767 千円、収入済額 1,218,196 千円で収入率 95.9%（前年度 95.6%）となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料		1,216,478	1,270,767	1,218,196	15,483	38,246	95.9
使用料及び手数料		100	133	133	0	0	100.0
国 庫 支 出 金		1,180,355	1,140,148	1,140,148	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金		1,670,405	1,607,290	1,607,290	0	0	100.0
県 支 出 金		855,584	824,715	824,715	0	0	100.0
財 産 収 入		574	192	192	0	0	100.0
繰 入 金		965,263	948,690	948,690	0	0	100.0
繰 越 金		115,925	115,925	115,925	0	0	100.0
諸 収 入		5	2,607	2,607	0	0	100.0
歳 入 合 計		6,004,689	5,910,467	5,857,896	15,483	38,246	99.1

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,158千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,607,290 千円、保険料 1,218,196 千円、国庫支出金 1,140,148 千円、繰入金 948,690 千円である。

支払基金交付金は、介護給付費及び地域支援事業のうち介護予防事業に要する費用の 30%が社会保険診療報酬支払基金から支出されるものである。

国庫支出金及び県交付金は、介護給付費及び地域支援事業の実績により交付されるものである。

繰入金は、介護給付費及び地域支援事業の介護予防事業に対し 12.5%、包括的支援事業・任意事業に対し 20.25%と職員給与費に相当する額が一般会計から繰り入れられた。

本年度の不納欠損処分は、すべて第 1 号被保険者保険料で、427 人、2,846 件、15,483 千円である。(保険料の時効は、2 年となっている。)

収入未済額 38,246 千円は、第 1 号被保険者保険料で、前年度の 40,340 千円と比較すると 2,094 千円、5.2%減少している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した第 1 号被保険者保険料の徴収率は 97.0%となっている。

第 1 号被保険者保険料の徴収率は、前年度より 0.2 ポイント増加し改善され、収入未済額も 5.2%減少しているが、今後も滞納者の調査を十分行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全を図られたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,218,196	1,205,303	12,893	101.1
使用料及び手数料	133	134	△1	99.3
国 庫 支 出 金	1,140,148	1,076,080	64,068	106.0
支 払 基 金 交 付 金	1,607,290	1,549,863	57,427	103.7
県 支 出 金	824,715	775,176	49,539	106.4
財 産 収 入	192	247	△55	77.7
繰 入 金	948,690	947,142	1,548	100.2
繰 越 金	115,925	195,262	△79,337	59.4
諸 収 入	2,607	2,565	42	101.6
歳 入 合 計	5,857,896	5,751,772	106,124	101.8

増加した主なものは、国庫支出金 64,068 千円、支払基金交付金 57,427 千円、県支出金 49,539 千円である。

国庫支出金は、介護給付費の増加により介護給付費負担金(現年度分)が 46,436 千円が増加したためである。

支払基金交付金は、介護給付費の増加により介護給付費交付金(現年度分)が 56,557 千円増額となったためである。

県支出金は、介護給付費交付金(過年度分) 9,323 千円が皆増し、介護給付費交付金(現年度分)が 38,662 千円増加したためである。

一方、減少したものは、繰越金 79,337 千円及び財産収入 55 千円である。

繰越金の減少は、介護給付費等に対する負担金の見込額と実績額の差が前年度より減少したためである。

財産収入の減少は、介護保険運営基金及び介護従事者処遇改善臨時特例基金の運用益が利率の低下により減少したためである。

イ 歳出

予算現額 6,004,689 千円に対して支出済額 5,762,062 千円で、執行率 96.0% となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
総務費	181,378	176,271	0	5,107	97.2	170,669	103.3
保険給付費	5,505,835	5,278,091	0	227,744	95.9	5,100,165	103.5
地域支援事業費	181,070	173,528	0	7,542	95.8	168,409	103.0
基金積立金	77,783	77,400	0	383	99.5	85,844	90.2
公債費	987	0	0	987	0.0	0	-
諸支出金	57,136	56,772	0	364	99.4	110,760	51.3
予備費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳出合計	6,004,689	5,762,062	0	242,627	96.0	5,635,847	102.2

支出済額の主なものは、保険給付費 5,278,091 千円、総務費 176,271 千円、地域支援事業費 173,528 千円である。

保険給付費 5,278,091 千円は、介護給付費 5,024,460 千円と介護予防費 249,073 千円が主なものである。

総務費 176,271 千円は、人件費等の総務管理費 112,937 千円、介護認定費 57,019 千円が主なものである。

地域支援事業費 173,528 千円は、介護予防事業費 59,808 千円、包括的支援事業・任意事業費 103,876 千円、地域支援事業・市単独任意事業費 9,845 千円が主なものである。

前年度と比べ増加したものは、総務費 5,602 千円、保険給付費 177,926 千円、地域支援事業 5,119 千円である。

一方、減少したものは諸支出金 53,988 千円で、これは介護給付費等に対する負担金等の確定見込額の適正化による返還金が減額されたことによる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 937,640 千円に対して、

歳入 931,950 千円、執行率 99.4% (前年度 99.2%)

(うち還付未済額 1,035 千円)

歳出 928,497 千円、執行率 99.0% (前年度 98.8%)

となっており、歳入歳出差引額は 3,453 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
後期高齢者医療保険料	810,813	後期高齢者医療広域連 合納付金	927,683
使用料及び手数料	91	諸支出金	814
繰入金	116,054	予備費	0
繰越金	4,029		
諸収入	963		
歳入合計	931,950	歳出合計	928,497
歳入歳出差引額		3,453	

ア 歳入

予算現額 937,640 千円に対して調定額 940,457 千円、収入済額 931,950 千円で執行率 99.4%、収入率 99.1%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	814,961	819,321	810,813	680	8,862	99.0
使用料及び手数料	100	90	91	0	0	101.1
繰入金	116,054	116,054	116,054	0	0	100.0
繰越金	4,028	4,029	4,029	0	0	100.0
諸収入	2,497	963	963	0	0	100.0
歳入合計	937,640	940,457	931,950	680	8,862	99.1

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,034千円、使用料及び手数料1千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 810,813 千円と繰入金 116,054 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 54,068 件、519,149 千円、普通徴収保険料が 18,567 件、291,664 千円であり、収入率は 99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	810,813	780,200	30,613	103.9
使用料及び手数料	91	99	△8	91.9
繰 入 金	116,054	107,853	8,201	107.6
繰 越 金	4,029	1,454	2,575	277.1
諸 収 入	963	4,493	△3,530	21.4
歳 入 合 計	931,950	894,099	37,851	104.2

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 30,613 千円である。

これは、現年度の被保険者数が増加したためである。

イ 歳出

予算現額 937,640 千円に対して支出済額 928,497 千円で、執行率 99.0%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
後期高齢者医療広域連合納付金	935,032	927,683	0	7,349	99.2	888,533	104.4
諸 支 出 金	2,510	814	0	1,696	32.4	1,537	53.0
予 備 費	98	0	0	98	0.0	0	-
歳 出 合 計	937,640	928,497	0	9,143	99.0	890,070	104.3

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 811,448 千円、保険基盤安定額納付金 116,051 千円等である。

(5) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 5,529 千円に対して、

歳入 8,884 千円、執行率 160.7% (前年度 122.8%)

歳出 3,122 千円、執行率 56.5% (前年度 78.0%)

となっており、歳入歳出差引額 5,762 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	5,330	墓園事業費	3,122
繰入金	0	公債費	0
繰越金	3,549	諸支出金	0
諸収入	5	予備費	0
歳入合計	8,884	歳出合計	3,122
歳入歳出差引額		5,762	

ア 歳入

予算現額 5,529 千円に対して調定額・収入済額ともに 8,884 千円で、執行率 160.7%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入	3,928	5,330	5,330	0	0	100.0
繰入金	0	0	0	0	0	-
繰越金	1,600	3,549	3,549	0	0	100.0
諸収入	1	5	5	0	0	100.0
歳入合計	5,529	8,884	8,884	0	0	100.0

収入済額は、事業収入 5,330 千円、繰越金 3,549 千円及び諸収入 5 千円である。

事業収入の主なものは、墓園管理料 732 基分、3,928 千円（前年度 731 基分、3,933 千円）、墓所使用料 7 基分、1,400 千円（前年度 8 基分、1,600 千円）である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
事業収入	5,330	5,536	△206	96.3
繰入金	0	2,881	△2,881	皆減
繰越金	3,549	1,298	2,251	273.4
諸収入	5	1	4	500.0
歳入合計	8,884	9,716	△832	91.4

イ 歳出

予算現額 5,529 千円に対し、支出済額 3,122 千円で執行率 56.5%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
墓園事業費	4,008	3,122	0	886	77.9	2,995	104.2
公債費	0	0	0	0	-	3,172	皆減
予備費	1,521	0	0	1,521	0.0	0	-
歳出合計	5,529	3,122	0	2,407	56.5	6,167	50.6

支出済額の主なものは、墓園維持管理・樹木管理等の委託料 2,650 千円である。

(6) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,250,719 千円に対して、
 歳入 3,252,008 千円、執行率 100.0% (前年度 98.8%)
 歳出 3,197,620 千円、執行率 98.4% (前年度 96.9%)
 となっており、歳入歳出差引額 54,388 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
分担金及び負担金	44,499	事業費	1,795,716
使用料及び手数料	1,054,290	公債費	1,401,904
国庫支出金	419,000	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	785,800		
繰越金	71,045		
諸収入	74		
市債	877,300		
歳入合計	3,252,008	歳出合計	3,197,620
歳入歳出差引額		54,388	

ア 歳入

予算現額 3,250,719 千円に対して調定額 3,273,572 千円、収入済額 3,252,008 千円で、執行率 100.0%、収入率 99.3%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金		30,915	46,660	44,499	88	2,073	95.4
使用料及び手数料		1,067,343	1,073,574	1,054,290	4,610	14,674	98.2
国庫支出金		419,000	419,000	419,000	0	0	100.0
寄付金		1	0	0	0	0	-
繰入金		785,800	785,800	785,800	0	0	100.0
繰越金		68,653	71,045	71,045	0	0	100.0
諸収入		7	193	74	0	119	38.3
市債		879,000	877,300	877,300	0	0	100.0
歳入合計		3,250,719	3,273,572	3,252,008	4,698	16,866	99.3

本年度の不納欠損処分は、下水道事業負担金 8 件、88 千円と下水道使用料 744 件、4,610 千円である。前年度と比較すると、下水道事業負担金が金額で 1 千円減少し、下水道使用料が 62 件、2,603 千円増加している。

年 度 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	平 成 2 0 年 度		平 成 2 1 年 度		平 成 2 2 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業負担金	4	57	8	89	8	88
下水道使用料	720	2,534	682	2,007	744	4,610

不納欠損処分に当たっては、滞納者の資力調査等を十分行うと共に、滞納整理の方法を再整備し、不納欠損額の縮減に努めるよう要望する。

本年度の収入未済額は 16,866 千円で、その内訳は次表のとおりである。

年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平 成 2 0 年 度			平 成 2 1 年 度			平 成 2 2 年 度		
	件 数	金 額	金 額	件 数	金 額	金 額	件 数	金 額	金 額
受益者分担金		347			460			481	
受益者負担金		1,573			1,655			1,592	
下水道使用料		18,155			17,945			14,674	
国庫支出金		0			0			0	
諸 収 入		119			119			119	
市 債		0			0			0	
合 計		20,194			20,179			16,866	

収入未済額を前年度と比較すると、受益者分担金は 21 千円、4.6%増加しているが、担当課の努力により受益者負担金 63 千円、3.8%、下水道使用料 3,271 千円、18.2%が減少している。

今後も、受益者負担の原則から、水道料金との一括徴収を行っている水道課及び収納委託先と連携するなかで、収納率向上になお一層努力されたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
分担金及び負担金	44,499	36,150	8,349	123.1
使用料及び手数料	1,054,290	1,019,603	34,687	103.4
国庫支出金	419,000	579,200	△160,200	72.3
寄付金	0	0	0	-
繰入金	785,800	1,020,681	△234,881	77.0
繰越金	71,045	66,906	4,139	106.2
諸収入	74	8	66	925.0
市債	877,300	890,700	△13,400	98.5
歳入合計	3,252,008	3,613,248	△361,240	90.0

前年度と比べ増加した主なものは、分担金及び負担金 8,349 千円、使用料及び手数料 34,687 千円、一方、減少した費目は、国庫支出金 160,200 千円、繰入金 234,881 千円、市債 13,400 千円である。

イ 歳出

予算現額 3,250,719 千円に対し支出済額 3,197,620 千円で、執行率 98.4%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
事業費	1,835,394	1,795,716	0	39,678	97.8	2,152,625	83.4
公債費	1,415,225	1,401,904	0	13,321	99.1	1,389,578	100.9
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,250,719	3,197,620	0	53,099	98.4	3,542,203	90.3

本年度の支出済額 3,197,620 千円を前年度と比較すると 344,583 千円、9.7%の減少となっている。

これは、事業費が 356,909 千円減少したことによるもので、事業費の項別の

内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
事 業 費	1,835,394	1,795,716	0	39,678	97.8	2,152,625	83.4
下 水 道 建 設 費	1,087,721	1,071,210	0	16,511	98.5	1,400,472	76.5
下 水 道 管 理 費	747,673	724,506	0	23,167	96.9	752,153	96.3

支出済額の主なものを項別にみると、次のとおりである。

- ◎ 下水道建設費の主なものは、工事請負費 931,565 千円、負担金補助及び交付金 34,040 千円、職員給与費 70,301 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、329,262 千円、23.5%減少している。

これは、管渠建設費、流域下水道費及び特定環境保全公共下水道費の補助事業費、起債事業費、人件費等の減によるものである。

- ◎ 下水道管理費の主なものは、委託料 232,457 千円、負担金補助及び交付金 253,664 千円、需用費 110,879 千円、職員給与費 94,735 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、27,647 千円、3.7%減少している。

これは、業務費、処理場管理費の人件費の減によるものである。

- ◎ 公債費 1,401,904 千円の内訳は、市債償還元金 882,375 千円、市債償還利子 519,398 千円、一時借入金利子 131 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金が 27,505 千円増加し、市債償還利子 15,084 千円、一時借入金利子 95 千円がそれぞれ減少している。

不用額 53,099 千円の主なものは、償還金利子及び割引料 13,748 千円、工事請負費 6,590 千円、補償補填及び賠償金 4,096 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 7,402m（管路延長 7,714m）、面的整備 30.8ha を実施し、22 年度末現在では、認可区域面積 898.0ha に対し、整備済面積 712.5ha で整備率は 79.3%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 3,496m（管路延長 3,606m）、面的整備 13.7ha を実施し、22 年度末現在では、認可区域面積 645.6ha に対し、整備済面積 482.5ha で整備率は 74.7%になっている。

人口 111,773 人に対して処理区域内現住人口は 84,823 人で、下水道普及率は 75.9%である。

(7) 楽寿園特別会計

楽寿園特別会計の決算額は、予算現額 315,945 千円に対して、

歳入 319,282 千円、執行率 101.1% (前年度 98.3%)

歳出 300,247 千円、執行率 95.0% (前年度 71.9%)

となっており、歳入歳出差引額 19,035 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	70,482	事業費	293,008
県支出金	1,190	公債費	7,239
財産収入	652	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	147,240		
繰越金	99,495		
諸収入	223		
歳入合計	319,282	歳出合計	300,247
歳入歳出差引額		19,035	

ア 歳入

予算現額 315,945 千円に対して、調定額・収入済額ともに 319,282 千円で、執行率 101.1%となっている。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料		67,001	70,482	70,482	0	0	100.0
県支出金		1,190	1,190	1,190	0	0	100.0
財産収入		820	652	652	0	0	100.0
寄付金		1	0	0	0	0	-
繰入金		147,240	147,240	147,240	0	0	100.0
繰越金		99,495	99,495	99,495	0	0	100.0
諸収入		198	223	223	0	0	100.0
歳入合計		315,945	319,282	319,282	0	0	100.0

収入済額の主なものは、繰入金 147,240 千円、使用料及び手数料 70,482 千円、繰越金 99,495 千円である。

使用料及び手数料は、公園入園料 35,799 千円、遊戯施設使用料 25,285 千円、駐車場使用料 6,164 千円、売店等貸付使用料 3,000 千円等である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料		70,482	59,414	11,068	118.6
県支出金		1,190	0	1,190	皆増
財産収入		652	300	352	217.3
寄付金		0	0	0	-
繰入金		147,240	304,019	△156,779	48.4
繰越金		99,495	6,751	92,744	1473.8
諸収入		223	188	35	118.6
歳入合計		319,282	370,672	△51,390	86.1

入園者の状況は次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		年 度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
有 料	個 人	大 人	80,792	71,680	96,133
		小 人	17,020	14,491	17,018
無 料	団 体	大 人	15,475	17,694	21,753
		小 人	7,754	7,943	10,546
無 料			97,173	92,825	112,759
合 計			218,214	204,633	258,209

入園者数を前年度と比較すると、有料入園者が 33,642 人、無料入園者が 19,934 人それぞれ増加したことにより、53,576 名、26.2%増加している。

これは、秋のメイン行事の菊まつりに静岡県菊花展三島大会が同時開催されたこと及び話題となったニホンザルの効果等によるものである。

イ 歳出

予算現額 315,945 千円に対し支出済額 300,247 千円で、執行率 95.0%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
事 業 費	308,045	293,008	0	15,037	95.1	265,375	110.4
公 債 費	7,240	7,239	0	1	100.0	5,802	124.8
予 備 費	660	0	0	660	0.0	0	-
歳 出 合 計	315,945	300,247	0	15,698	95.0	271,177	110.7

本年度の支出済額 300,247 千円を前年度と比較すると 29,070 千円 10.7%の増加となっている。

支出済額の主なものは、職員給与費 63,584 千円、公有財産購入費 89,979 千円、臨時雇賃金 48,723 千円、需用費 31,358 千円である。

楽寿園緑の保全地取得事業に伴う用地取得の公有財産購入費 89,979 千円及び楽寿園緑の保全地取得事業に伴う測量・分筆登記業務委託（その 2）の委託料 647 千円は、前年度からの事故繰越である。

(8) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額 127,479 千円に対して、

歳入 129,768 千円、執行率 101.8%（前年度 103.2%）

歳出 126,471 千円、執行率 99.2%（前年度 98.8%）

となっており、歳入歳出差引額 3,297 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	63,613	駐車場事業費	30,916
財産収入	1	公債費	95,555
繰入金	60,382	予備費	0
繰越金	5,330		
諸収入	442		
歳入合計	129,768	歳出合計	126,471
歳入歳出差引額		3,297	

ア 歳入

予算現額 127,479 千円に対して調定額・収入済額ともに 129,768 千円で、執行率 101.8%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料		66,626	63,613	63,613	0	0	100.0
財産収入		1	1	1	0	0	100.0
繰入金		60,382	60,382	60,382	0	0	100.0
繰越金		1	5,330	5,330	0	0	100.0
諸収入		469	442	442	0	0	100.0
歳入合計		127,479	129,768	129,768	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 63,613 千円、繰入金 60,382 千円である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	63,613	67,883	△4,270	93.7
財 産 収 入	1	1	0	100.0
繰 入 金	60,382	52,500	7,882	115.0
繰 越 金	5,330	4,417	913	120.7
諸 収 入	442	614	△172	72.0
歳 入 合 計	129,768	125,415	4,353	103.5

使用料及び手数料は市営中央駐車場使用料 63,603 千円が主なもので、前年度に比べ 4,270 千円、6.3%の減となっている。

イ 歳出

予算現額 127,479 千円に対し支出済額 126,471 千円で、執行率 99.2%となっている。

予算の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
駐 車 場 事 業 費	31,586	30,916	0	670	97.9	24,529	126.0
公 債 費	95,556	95,555	0	1	100.0	95,555	100.0
予 備 費	337	0	0	337	0.0	0	-
歳 出 合 計	127,479	126,471	0	1,008	99.2	120,084	105.3

本年度の支出済額 126,471 千円を前年度と比較すると 6,387 千円、5.3%増加している。

これは、駐車場事業費が 6,387 千円増加したことが要因である。

支出済額の主なものは、市債償還元金 79,075 千円、市債償還利子 16,480 千円である。

市営中央駐車場の運営については、駐車場利用台数が前年度に比べて 5,872 台減少したことにより、市営中央駐車場使用料は 4,270 千円の減となった。今後は効果と費用について原価主義による駐車場運営を検討し、利用者のニーズに応えるよう要望する。

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたものである。基金の総額は、2,000千円で運用された。

貯蔵品受入額は9,125千円で、前年度の8,947千円に比べ178千円の増加、払出額は7,938千円で前年度の7,893千円に比べ45千円の増加となった。運用回転数は4.0回で、前年度より0.1回増加した。

剰余金67千円は棚卸益で、平成23年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成20年度	2,000	11,954	6.0回	519	1,014	899	432	74
平成21年度	2,000	7,893	3.9回	332	1,042	1,055	429	96
平成22年度	2,000	7,938	4.0回	299	1,009	1,187	495	67

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。基金の総額は前年度と同額の17,068千円で、本年度の運用状況は次のとおりである。

貸付は5件、500千円で、前年度に比べ4件、400千円増加している。

償還は15件(うち完済は7件)、527千円で、前年度5件(うち完済1件)、53千円に比べ、件数で10件増加し、金額も474千円増加している。

なお、完済は6件増となっている。

この結果、22年度末貸付件数は94件、貸付残高は8,019千円となり、前年度に比べ2件の減少、貸付残高で27千円の減少となっている。

平成22年度は貸付件数及び貸付金額が増加したものの、それまでの数年、貸付件数及び貸付金額が減少していたので、基金の効率的な運用を図るよう要望する。

最近 3 か年の運用状況年度比較

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不納欠損処分		貸 付 残 高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成20年度	17,068	5	470	4	320	0	0	96	7,999
平成21年度	17,068	1	100	1	53	0	0	96	8,046
平成22年度	17,068	5	500	7	527	0	0	94	8,019

(注) 償還金の件数は完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 1,015,274 千円で運用された。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

また、1,930,335 千円を一般会計に繰替運用している。

本年度の償還は、一般会計繰替運用分 1,930,335 千円となっている。

また、本年度、未収金は生じていない。

未払金 1,052 千円は、平成 23 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は貸付金利子 102 千円、預金利子 334 千円及び土地貸付料 616 千円である。

また、三島市土地開発基金条例第 7 条の規定に基づき、300,000 千円を処分し、一般会計に繰り入れた。

土地開発基金運用状況前年度比較

(単位：㎡・千円)

区分		平成 22 年度		平成 21 年度		差引 増 減	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸付金	前年度繰越額	335,272		892,112		△556,840	
	本年度貸付額	1,930,335		1,854,224		76,111	
	本年度償還額	1,930,335		2,023,247		△92,912	
	年度末残高	335,272		335,272		0	
現金・預金		538,290		837,238		△298,948	
未収金		0		0		0	
計		1,016,326		1,315,274		△298,948	
未払金		1,052		29,103		△28,051	
基金総額		1,015,274		1,286,171		△270,897	
計		1,016,326		1,315,274		△298,948	

※ 基金総額のうち300,000千円を処分した。

(注) 端数調整は、「未払金」項目で処理した。

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙・登記印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用された。

印紙・証紙受入額は 93,187 千円で、前年度の 90,707 千円に比べ 2,480 千円増加した。払出額は 87,408 千円で、前年度の 85,142 千円に比べ、2,266 千円の増加となった。

運用回転数は 10.9 回で、前年度より 0.3 回増加した。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成20年度	8,000	42,721	5.3	0	2,892	5,108	0	0
平成21年度	8,000	85,142	10.6	0	2,436	5,564	0	0
平成22年度	8,000	87,408	10.9	0	2,221	5,779	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	平成22年度末現在	平成21年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,087,440㎡	3,068,701㎡	18,739㎡	向山古墳群ほか
(2) 建 物	325,275㎡	322,929㎡	2,346㎡	北幼稚園ほか
(3) 物 権 (地上権)	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山 林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山 林 (立木蓄積量)	7,788㎥	7,625㎥	163㎥	自然増等
(6) 有 価 証 券	674千円	674千円	0千円	
(7) 出資による権利	184,744千円	184,744千円	0千円	

(注) 出資による権利には、1特別会計240千円含む。

(2) 物 品

区 分	平成22年度末現在	平成21年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほか	1,255点	1,260点	△5点	

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在	平成21年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	199,762	192,909	6,853	貸付金

(4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在	平成21年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	7,084	7,084	0	
(2) 教育施設整備基金	31,796	31,767	29	預金利息 29
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	1,015,274	1,286,171	△270,897	預金利息 29,103 取り崩し 300,000
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	6,957	7,892	△935	寄付金 5,055 預金利息 10 取り崩し 6,000
(9) 養護老人ホーム 建設基金	58,146	58,092	54	預金利息 54
(10) 財政調整基金	1,215,044	514,798	700,246	積立金 700,000 預金利息 194 運用利息 52
(11) 庁舎建設基金	975,669	975,227	442	運用利息 442
(12) ふるさと創生基金	36,780	43,102	△6,322	預金利息 40 取り崩し 6,362
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,828	10,818	10	預金利息 10
(15) スポーツ振興基金	2,987	2,487	500	寄付金 500
(16) 職員退職手当基金	171,118	101,766	69,352	預金利息 94 積立金 69,258
(17) ふるさとの緑保全基金	7,039	3,915	3,124	寄付金 3,119 預金利息 5
(18) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	189,131	184,336	4,795	積立金 4,795
(19) 介護保険運営基金	318,673	261,307	57,366	剰余金 77,208 預金利息 158 取り崩し 20,000
(20) 介護従事者処遇改善臨 時特例基金	20,870	37,594	△16,724	預金利息 35 取り崩し 16,759
(21) 駐車場運営基金	90	90	0	預金利息 0
合 計	4,144,554	3,603,514	541,040	

5 む す び

平成 22 年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察はつぎのとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 57,402,941 千円、歳出総額は 55,808,513 千円となり、前年度に比べ歳入は 675,275 千円 (1.2%)、歳出は 711,049 千円 (1.3%) それぞれ増加している。

予算に対する執行率は、歳入 98.5%、歳出が 95.7%となり、前年度に比べ歳入・歳出ともに 0.9 ポイント上昇したところであり、翌年度へ繰り越されたものを除いて、事業は概ね予定どおり執行されていると認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,594,428 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 20,937 千円を控除した実質収支額は 1,573,491 千円であって、前年度実質収支額 1,464,835 千円に比べ 108,656 千円(7.4%)上回り、全会計が黒字になっている。

一方、当年度の実質収支額 1,573,491 千円から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 108,656 千円の黒字であって、一般会計が 43,157 千円の黒字になったほか、国民健康保険特別会計が 94,886 千円、墓園事業特別会計が 2,213 千円、楽寿園特別会計が 10,166 千円の黒字となり、老人保健特別会計が 2,408 千円、介護保険特別会計が 20,091 千円、後期高齢者医療特別会計が 576 千円、下水道事業特別会計が 16,657 千円、駐車場事業特別会計が 2,034 千円の赤字になっている。

一般会計の歳入決算を見ると、自主財源の根幹をなす市税は前年度に比べると、固定資産税が家屋の評価替えにより 74,372 千円 (1.1%) 増加したものの、雇用や所得環境の悪化により個人市民税が 694,563 千円(9.3%)減少したため、市税全体では、409,297 千円 (2.4%) 減少し、財産収入が 161,421 千円 (54.9%)、寄付金が 87,481 千円 (83.7%) それぞれ減少したことなどにより、自主財源全体では、前年度に比べ 565,905 千円減少し、21,097,097 千円となり、構成比は 59.5% (前年度 62.3%) で 2.8 ポイント低下した。

依存財源は、定額給付金支給事業の完了等により国庫支出金が 847,964 千円 (15.4%) 減少したものの、普通交付税の大幅な増加により地方交付税が 1,200,609 千円(331.6%)、県支出金が 680,024 千円(38.0%)、市債が 255,823 千円 (7.2%) 増加した。依存財源全体では、14,351,996 千円となり 1,230,535 千円 (9.4%) 増加し、構成比は 40.5% (前年度 37.7%) となり 2.8 ポイント上昇した。

以上のように、財政運営上許容される範囲であると考えられ、総じて、的確な予算執行であると認められる。

しかしながら、厳しい社会経済情勢や少子高齢化の進行により、行政需要はますます増加し、多様化していくものと予測される。

このため、今後の財政運営に当たっては、税収基盤の安定化や財政調整基金積立金をはじめ各種基金の確保等、財政の弾力性の強化を図り、「最少の経費で最大の効果をあげる」という原則に立ち、事務事業に対する原価意識を徹底するとともに、

各部署で所管する公共施設を適正に管理するため、修繕・改良更新等の時期を平準化し、ライフサイクルコスト削減のための方策を研究・検討され、経費削減に努められるよう要望する。

住みよいまちづくりを推進するため、第4次三島市総合計画の将来都市像、せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・みしまの実現に向けて、元気・安心・希望あふれる新たな三島を市民と協働でつくり上げるよう期待する。

付表 1

平成22年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備考
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	16,499,553,000	45.5	(89,353,800) 18,123,003,721	48.9	109.8	16,809,153,744	47.4	101.9	92.8	74,016,108	0.4	0.4	(89,353,800) 1,247,312,030	7.6	6.9	収入済額中に含まれる還付未済額 7,478,161
2 地方譲与税	327,001,000	0.9	287,087,204	0.8	87.8	287,087,204	0.8	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
3 利子割交付金	80,000,000	0.2	65,770,000	0.2	82.2	65,770,000	0.2	82.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
4 配当割交付金	32,000,000	0.1	29,888,000	0.1	93.4	29,888,000	0.1	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	0.1	11,118,000	0.0	48.3	11,118,000	0.0	48.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
6 地方消費税交付金	1,085,000,000	3.0	1,093,539,000	2.9	100.8	1,093,539,000	3.1	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
7 コール場利用税交付金	60,000,000	0.2	61,413,887	0.2	102.4	61,413,887	0.2	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
8 自動車取得税交付金	166,000,000	0.5	96,845,000	0.3	58.3	96,845,000	0.3	58.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
9 地方特例交付金	210,236,000	0.5	177,857,000	0.5	84.6	177,857,000	0.5	84.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
10 地方交付税	1,515,230,000	4.2	1,562,643,000	4.2	103.1	1,562,643,000	4.4	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.1	25,893,000	0.1	92.5	25,893,000	0.1	92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
12 分担金及び負担金	468,762,000	1.3	462,253,248	1.2	98.6	434,524,898	1.2	92.7	94.0	1,253,140	0.3	0.3	26,475,210	5.6	5.7	
13 使用料及び手数料	587,174,000	1.6	586,492,386	1.6	99.9	568,108,250	1.6	96.8	96.9	127,000	0.0	0.0	18,261,936	3.1	3.1	4,800
14 国庫支出金	4,874,467,000	13.4	4,773,764,165	12.9	97.9	4,661,748,165	13.1	95.6	97.7	0	0.0	0.0	112,016,000	2.3	2.3	
15 県支出金	2,740,277,000	7.6	2,491,325,828	6.7	90.9	2,468,793,828	7.0	90.1	99.1	0	0.0	0.0	22,532,000	0.8	0.9	
16 財産収入	87,019,000	0.2	132,380,210	0.4	152.1	132,380,210	0.4	152.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
17 寄付金	16,851,000	0.0	17,069,230	0.0	101.3	17,069,230	0.0	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
18 繰入金	421,106,000	1.2	368,415,479	1.0	87.5	368,415,479	1.0	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
19 繰越金	869,189,000	2.4	869,189,815	2.3	100.0	869,189,815	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
20 諸収入	1,913,718,000	5.3	1,963,875,083	5.3	102.6	1,898,255,028	5.4	99.2	96.7	0	0.0	0.0	65,623,855	3.4	3.3	3,800
21 市債	4,247,800,000	11.7	3,870,400,000	10.4	91.1	3,809,400,000	10.7	89.7	98.4	0	0.0	0.0	61,000,000	1.4	1.6	
歳入合計	36,252,383,000	100.0	(89,353,800) 37,070,223,256	100.0	102.3	35,449,092,738	100.0	97.8	95.6	75,396,248	0.2	0.2	(89,353,800) 1,553,221,031	4.3	4.2	収入済額中に含まれる還付未済額 7,486,761
前年度	35,883,980,675		(89,353,800) 37,120,459,671		103.4	34,784,463,395		96.9	93.7	49,197,536	0.1	0.1	(89,353,800) 2,292,224,538	6.4	6.2	" 5,425,798
比較増減	368,402,325		(0) △50,236,415		△1.1	664,629,343		0.9	1.9	26,198,712	0.1	0.1	(0) △739,003,507	△2.1	△2.0	" 2,060,963
前年度対比	101.0		99.9			101.9				153.3			67.8			138.0

(注) ()内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	平成22年度				平成21年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	16,809,153,744	47.4	101.9	92.8	17,218,451,549	49.5	101.1	92.3	△409,297,805	97.6
2 地方譲与税	287,087,204	0.8	87.8	100.0	292,791,034	0.8	94.4	100.0	△5,703,830	98.1
3 利子割交付金	65,770,000	0.2	82.2	100.0	71,874,000	0.2	79.9	100.0	△6,104,000	91.5
4 配当割交付金	29,888,000	0.1	93.4	100.0	23,925,000	0.1	47.9	100.0	5,963,000	124.9
5 株式等譲渡所得割交付金	11,118,000	0.0	48.3	100.0	13,246,000	0.0	47.3	100.0	△2,128,000	83.9
6 地方消費税交付金	1,093,539,000	3.1	100.8	100.0	1,095,422,000	3.2	98.7	100.0	△1,883,000	99.8
7 コルフ場利用税交付金	61,413,887	0.2	102.4	100.0	63,568,661	0.2	105.9	100.0	△2,154,774	96.6
8 自動車取得税交付金	96,845,000	0.3	58.3	100.0	110,646,000	0.3	58.2	100.0	△13,801,000	87.5
9 地方特例交付金	177,857,000	0.5	84.6	100.0	209,077,000	0.6	98.2	100.0	△31,220,000	85.1
10 地方交付税	1,562,643,000	4.4	103.1	100.0	362,034,000	1.0	109.7	100.0	1,200,609,000	431.6
11 交通安全対策特別交付金	25,893,000	0.1	92.5	100.0	26,818,000	0.1	99.3	100.0	△925,000	96.6
12 分担金及び負担金	434,524,898	1.2	92.7	94.0	440,129,691	1.3	96.5	94.3	△5,604,793	98.7
13 使用料及び手数料	568,108,250	1.6	96.8	96.9	575,634,786	1.7	96.8	96.9	△7,526,536	98.7
14 国庫支出金	4,661,748,165	13.1	95.6	97.7	5,509,712,367	15.8	95.1	93.8	△847,964,202	84.6
15 県支出金	2,468,793,828	7.0	90.1	99.1	1,788,769,782	5.1	91.7	98.4	680,024,046	138.0
16 財産収入	132,380,210	0.4	152.1	100.0	293,801,380	0.9	121.3	100.0	△161,421,170	45.1
17 寄付金	17,069,230	0.0	101.3	100.0	104,549,834	0.3	100.1	100.0	△87,480,604	16.3
18 繰入金	368,415,479	1.0	87.5	100.0	353,456,698	1.0	96.6	100.0	14,958,781	104.2
19 繰越金	869,189,815	2.5	100.0	100.0	750,057,576	2.2	100.0	100.0	119,132,239	115.9
20 諸収入	1,898,255,028	5.4	99.2	96.7	1,926,921,037	5.5	102.3	96.8	△28,666,009	98.5
21 市債	3,809,400,000	10.7	89.7	98.4	3,553,577,000	10.2	82.5	90.1	255,823,000	107.2
歳入合計	35,449,092,738	100.0	97.8	95.6	34,784,463,395	100.0	96.9	93.7	664,629,343	101.9

付表 3

平成22年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額							支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費 及び 事故繰越し	金額	構成比	予算 現額 対比率
		金額	当初 予算対比											
1 議会費	269,323,000	1,134,000	0.4	0	0	270,457,000	0.7	263,130,730	0.8	97.3	0	7,326,270	0.5	2.7
2 総務費	3,433,127,000	861,617,000	25.1	43,300,000	10,938,059	4,348,982,059	12.0	4,215,282,126	12.2	96.9	3,700,000	129,999,933	9.0	3.0
3 民生費	10,562,778,000	336,983,000	3.2	47,425,000	0	10,947,186,000	30.2	10,463,119,335	30.2	95.6	16,150,000	467,916,665	32.4	4.3
4 衛生費	3,389,324,000	242,675,000	7.2	9,300,000	32,025	3,641,331,025	10.0	3,519,089,452	10.2	96.6	2,795,000	119,446,573	8.3	3.3
5 労働費	2,116,642,000	△85,001,000	△4.0	0	0	2,031,641,000	5.6	1,871,349,300	5.4	92.1	0	160,291,700	11.1	7.9
6 農林費	264,441,000	5,786,000	2.2	19,000,000	4,251,417	293,478,417	0.8	280,534,976	0.8	95.6	1,000,000	11,943,441	0.8	4.1
7 商工費	514,634,000	13,267,000	2.6	0	0	527,901,000	1.5	506,811,040	1.5	96.0	0	21,089,960	1.5	4.0
8 土木費	3,285,365,000	△152,812,000	△4.7	439,176,000	7,213,500	3,578,942,500	9.9	3,203,281,027	9.2	89.5	158,669,000	216,992,473	15.0	6.1
9 消防費	1,361,622,000	△6,480,000	△0.5	9,000,000	2,210,922	1,366,352,922	3.8	1,338,363,578	3.9	98.0	980,000	27,009,344	1.9	2.0
10 教育費	5,368,234,000	△288,957,000	△5.4	296,730,000	4,993,800	5,381,000,800	14.8	5,122,910,314	14.8	95.2	34,961,000	223,129,486	15.5	4.1
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,833,909,000	0	0.0	0	0	3,833,909,000	10.6	3,805,839,409	11.0	99.3	0	28,069,591	1.9	0.7
13 諸支出金	600,000	240,000	40.0	0	0	840,000	0.0	840,000	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
14 予備費	30,000,000	30,000,000	100.0	0	△29,639,723	30,360,277	0.1	0	0.0	0.0	0	30,360,277	2.1	100.0
歳出合計	34,430,000,000	958,452,000	2.8	863,931,000	0	36,252,383,000	100.0	34,590,551,287	100.0	95.4	218,255,000	1,443,576,713	100.0	4.0
前年度	32,100,000,000	1,582,868,000	4.9	2,201,112,675	0	35,883,980,675	100.0	33,915,273,580	100.0	94.5	863,931,000	1,104,776,095	100.0	3.1
比較増減	2,330,000,000	△624,416,000	△2.1	△1,337,181,675	0	368,402,325		675,277,707		0.9	△645,676,000	338,800,618		0.9
前年度対比	107.3	60.6		39.2		101.0		102.0			25.3	130.7		

(注) 翌年度繰越額 218,255,000円は、すべて繰越明許費である。

付表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成22年度					平成21年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	263,130,730	0	7,326,270	97.3	0.8	261,478,192	0	6,060,808	97.3	0.8	1,652,538	100.6
2 総務費	4,215,282,126	3,700,000	129,999,933	96.9	12.2	5,558,921,716	43,300,000	132,854,770	98.5	16.4	△1,343,639,590	75.8
3 民生費	10,463,119,335	16,150,000	467,916,665	95.6	30.2	8,481,057,805	47,425,000	333,382,300	102.4	25.0	1,982,061,530	123.4
4 衛生費	3,519,089,452	2,795,000	119,446,573	96.6	10.2	3,108,339,931	9,300,000	90,518,179	102.7	9.2	410,749,521	113.2
5 労働費	1,871,349,300	0	160,291,700	92.1	5.4	1,478,266,085	0	54,589,915	118.1	4.3	393,083,215	126.6
6 農林費	280,534,976	1,000,000	11,943,441	95.6	0.8	306,770,291	19,000,000	11,226,709	85.9	0.9	△26,235,315	91.4
7 商工費	506,811,040	0	21,089,960	96.0	1.5	510,700,824	0	29,469,176	87.5	1.5	△3,889,784	99.2
8 土木費	3,203,281,027	158,669,000	216,992,473	89.5	9.2	4,061,656,833	439,176,000	208,258,231	88.0	12.0	△858,375,806	78.9
9 消防費	1,338,363,578	980,000	27,009,344	98.0	3.9	1,330,511,913	9,000,000	27,935,687	99.1	3.9	7,851,665	100.6
10 教育費	5,122,910,314	34,961,000	223,129,486	95.2	14.8	5,126,997,880	296,730,000	113,131,847	98.0	15.1	△4,087,566	99.9
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,805,839,409	0	28,069,591	99.3	11.0	3,690,572,110	0	34,102,890	98.4	10.9	115,267,299	103.1
13 諸支出金	840,000	0	0	100.0	0.0	0	0	0	—	0.0	840,000	皆増
14 予備費	0	0	30,360,277	0.0	0.0	0	0	63,244,583	0.0	0.0	0	—
歳出合計	34,590,551,287	218,255,000	1,443,576,713	95.4	100.0	33,915,273,580	863,931,000	1,104,776,095	98.5	100.0	675,277,707	102.0

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節 別	平成22年度					平成21年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	490,243,584	468,539,315	1.4	0	21,704,269	466,363,766	1.4	2,175,549	100.5
2 給料	3,018,078,000	3,010,717,438	8.7	0	7,360,562	3,086,860,074	9.1	△76,142,636	97.5
3 職員手当等	2,678,172,083	2,615,134,491	7.6	0	63,037,592	2,938,875,437	8.7	△323,740,946	89.0
4 共済費	1,116,770,333	1,108,184,098	3.2	0	8,586,235	1,054,119,744	3.1	54,064,354	105.1
5 災害補償費	662,626	632,626	0.0	0	30,000	34,462	0.0	598,164	1,835.7
6 恩給及び退職年金	3,089,000	2,586,567	0.0	0	502,433	3,089,000	0.0	△502,433	83.7
7 賃金	911,531,592	864,597,246	2.5	0	46,934,346	758,846,725	2.3	105,750,521	113.9
8 報償費	150,217,126	134,381,984	0.4	0	15,835,142	134,549,414	0.4	△167,430	99.9
9 旅費	29,629,118	21,861,225	0.1	0	7,767,893	19,665,872	0.1	2,195,353	111.2
10 交際費	1,320,000	826,105	0.0	0	493,895	1,007,660	0.0	△181,555	82.0
11 需用費	1,717,010,879	1,514,502,130	4.4	39,975,000	162,533,749	1,471,768,811	4.3	42,733,319	102.9
12 役務費	318,838,275	291,579,426	0.8	11,000	27,247,849	297,324,076	0.9	△5,744,650	98.1
13 委託料	3,406,171,959	3,154,193,278	9.1	11,690,000	240,288,681	2,469,723,885	7.3	684,469,393	127.7
14 使用料及び賃借料	484,502,621	466,375,067	1.3	0	18,127,554	472,404,490	1.4	△6,029,423	98.7
15 工事請負費	3,124,214,078	2,869,273,100	8.3	99,543,000	155,397,978	2,921,815,750	8.6	△52,542,650	98.2
16 原材料費	12,403,782	11,392,197	0.0	0	1,011,585	13,984,683	0.0	△2,592,486	81.5
17 公有財産購入費	360,784,000	330,400,002	1.0	8,884,329	21,499,669	314,483,641	0.9	15,916,361	105.1
18 備品購入費	248,923,208	221,386,188	0.6	7,410,000	20,127,020	178,494,900	0.5	42,891,288	124.0
19 負担金補助及び交付金	2,372,309,595	2,226,222,621	6.4	38,600,000	107,486,974	3,876,951,058	11.4	△1,650,728,437	57.4
20 扶助費	6,724,050,989	6,336,888,255	18.3	0	387,162,734	4,506,143,145	13.3	1,830,745,110	140.6
21 貸付金	1,385,245,000	1,341,035,202	3.9	0	44,209,798	1,395,034,071	4.1	△53,998,869	96.1
22 補償補填及び賠償金	73,148,025	48,558,053	0.1	12,141,671	12,448,301	236,588,396	0.7	△188,030,343	20.5
23 償還金利子及び割引料	3,895,518,525	3,866,001,597	11.2	0	29,516,928	3,902,929,310	11.5	△36,927,713	99.1
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
25 積立金	781,663,000	778,863,388	2.3	0	2,799,612	156,850,610	0.5	622,012,778	496.6
26 寄付金	4,163,000	4,159,600	0.0	0	3,400	1,848,600	0.0	2,311,000	225.0
27 公課費	4,318,325	3,671,100	0.0	0	647,225	4,545,200	0.0	△874,100	80.8
28 繰出金	2,909,044,000	2,898,588,988	8.4	0	10,455,012	3,230,970,800	9.5	△332,381,812	89.7
29 予備費	30,360,277	0	0.0	0	30,360,277	0	0.0	0	-
歳出合計	36,252,383,000	34,590,551,287	100.0	218,255,000	1,443,576,713	33,915,273,580	100.0	675,277,707	102.0

付表 6

平成22年度歳入歳出純計決算状況

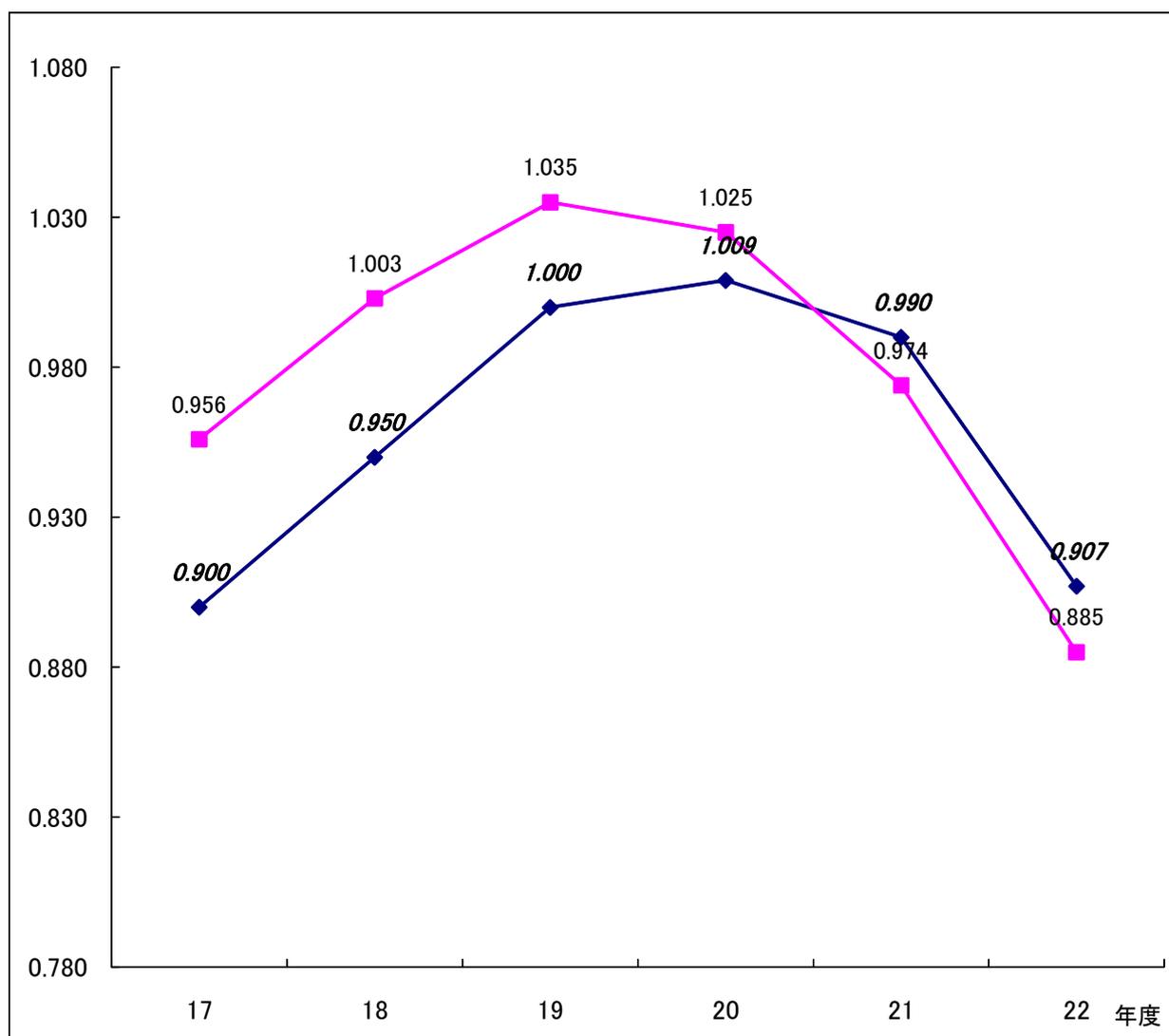
(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)	
一般会計	35,449,092,738	56,052,899	35,393,039,839	34,590,551,287	2,869,486,055	31,721,065,232	858,541,451	3,671,974,607	
特別会計	国民健康保険	11,449,103,794	848,079,403	10,601,024,391	10,894,987,245	0	10,894,987,245	554,116,549	△293,962,854
	老人保健	4,956,001	0	4,956,001	4,956,001	4,536,808	419,193	0	4,536,808
	介護保険	5,857,895,994	911,931,000	4,945,964,994	5,762,061,764	51,406,069	5,710,655,695	95,834,230	△764,690,701
	後期高齢者医療	931,949,959	116,053,652	815,896,307	928,496,774	110,022	928,386,752	3,453,185	△112,490,445
	墓園事業	8,883,922	0	8,883,922	3,121,513	0	3,121,513	5,762,409	5,762,409
	下水道事業	3,252,007,865	785,800,000	2,466,207,865	3,197,619,864	0	3,197,619,864	54,388,001	△731,411,999
	楽寿園	319,282,089	147,240,000	172,042,089	300,246,765	0	300,246,765	19,035,324	△128,204,676
	駐車場事業	129,768,393	60,382,000	69,386,393	126,470,633	0	126,470,633	3,297,760	△57,084,240
	小計	21,953,848,017	2,869,486,055	19,084,361,962	21,217,960,559	56,052,899	21,161,907,660	735,887,458	△2,077,545,698
	合計	57,402,940,755	2,925,538,954	54,477,401,801	55,808,511,846	2,925,538,954	52,882,972,892	1,594,428,909	1,594,428,909

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

財政力指数の推移

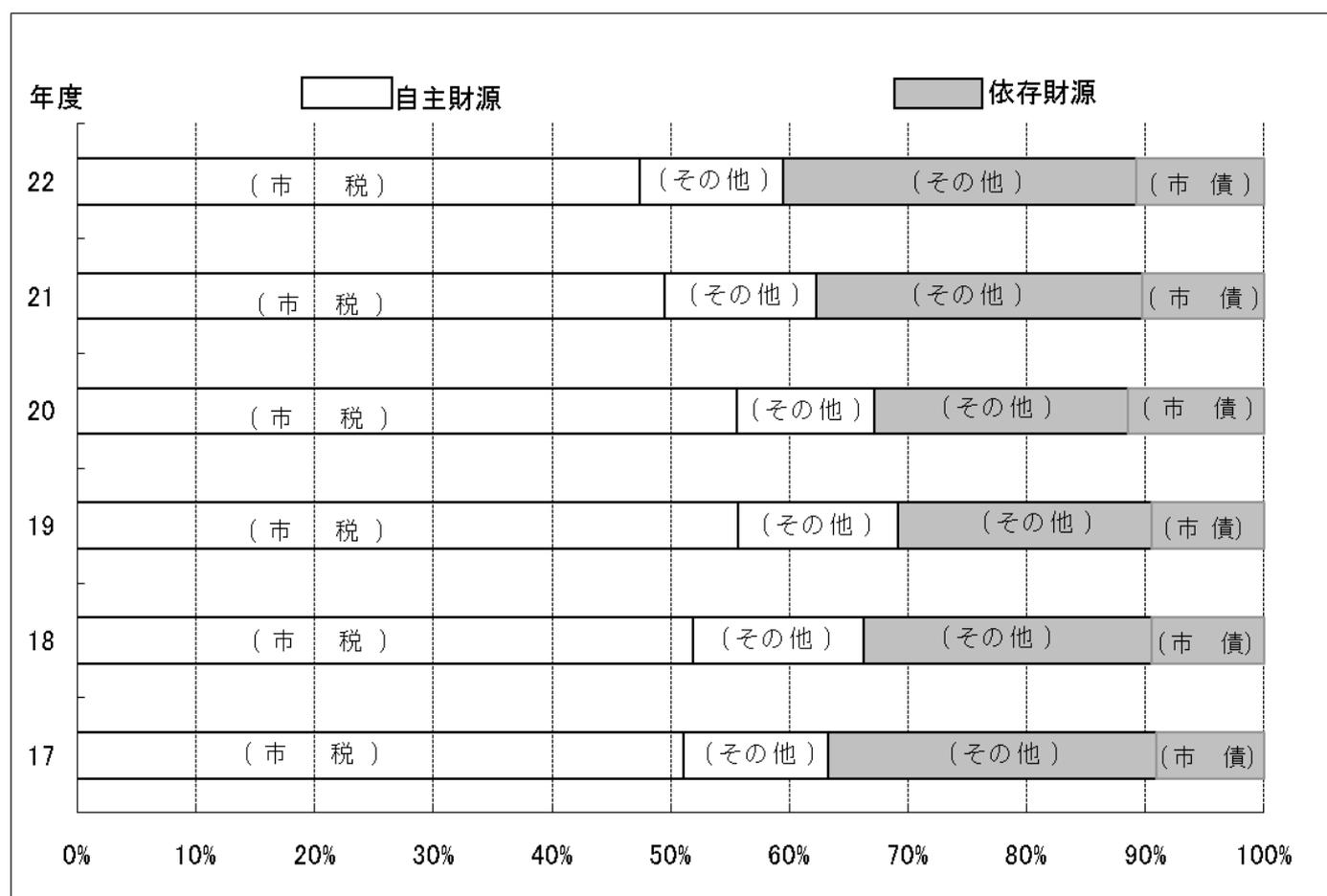
区 分	17	18	19	20	21	22
三 島 市	0.900	0.950	1.000	1.009	0.990	0.907
県下都市平均	0.956	1.003	1.035	1.025	0.974	0.885



自主財源・依存財源の推移

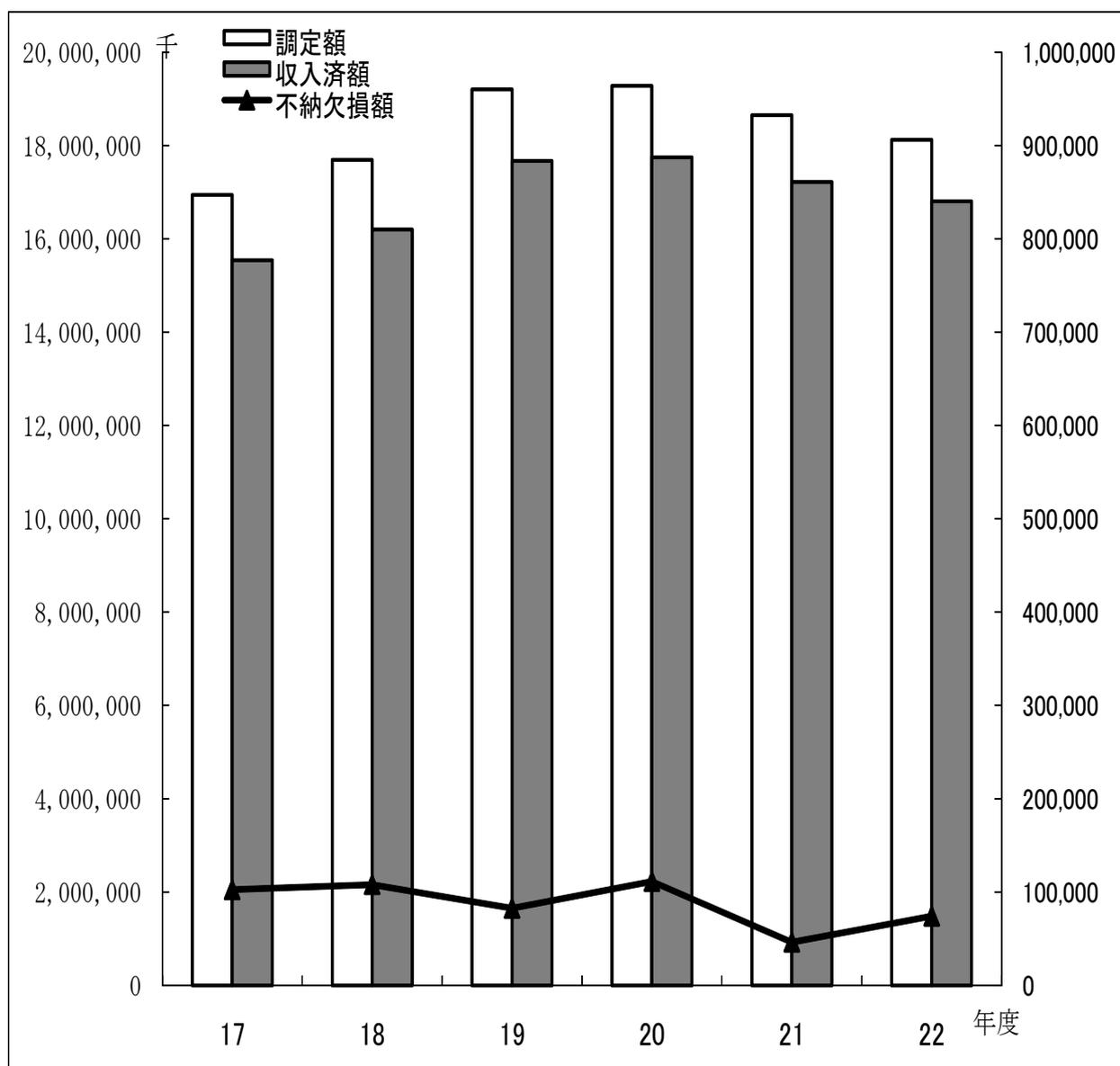
(単位:千円)

区 分		17	18	19	20	21	22
自主財源	市税	15,545,658	16,199,934	17,673,450	17,747,417	17,218,451	16,809,154
	その他	3,717,312	4,510,514	4,273,753	3,703,216	4,444,551	4,287,943
依存財源	その他	8,411,775	7,568,564	6,753,432	6,801,613	9,567,884	10,542,596
	市債	2,760,800	2,943,300	3,000,988	3,660,847	3,553,577	3,809,400
合 計		30,435,545	31,222,312	31,701,623	31,913,093	34,784,463	35,449,093



市税の推移

区 分	17	18	19	20	21	22
調 定 額	16,944,339	17,695,620	19,208,161	19,285,574	18,657,019	18,123,004
収 入 済 額	15,545,658	16,199,934	17,673,450	17,747,417	17,218,451	16,809,154
不納欠損額	102,360	107,914	82,515	111,281	46,239	74,016

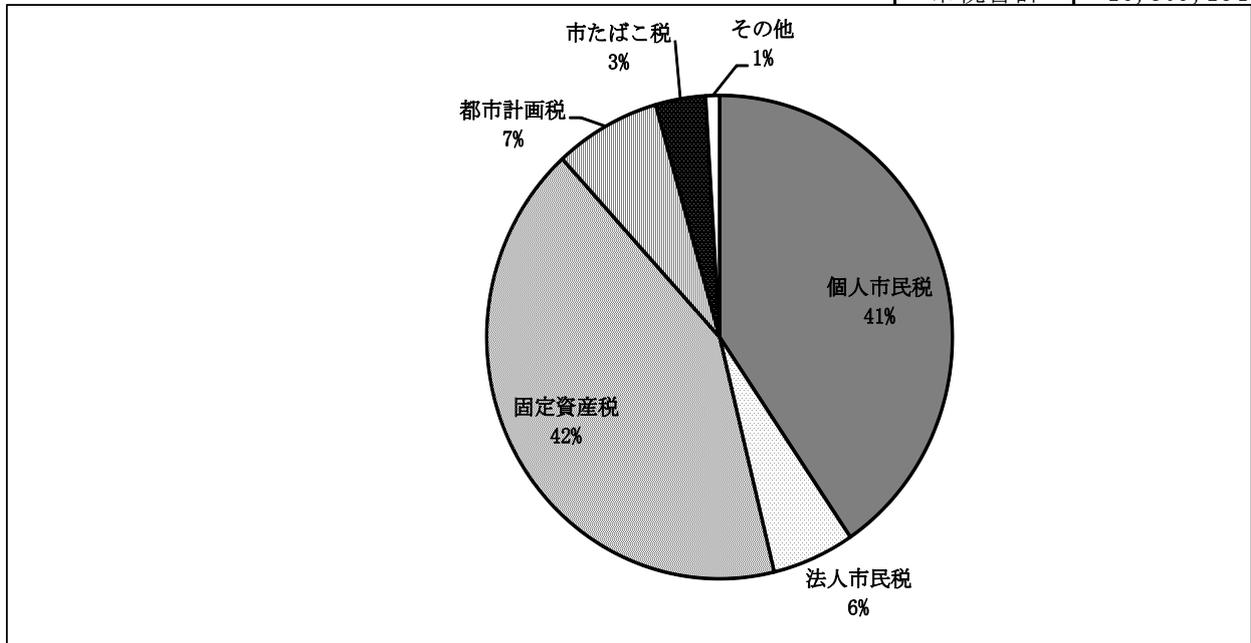


グラフ 4

平成22年度市税税目別歳入の状況

(単位: 千円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	そ の 他
決 算 額	6,809,578	962,238	7,052,934	1,240,750	582,170	161,484
					市税合計	16,809,154



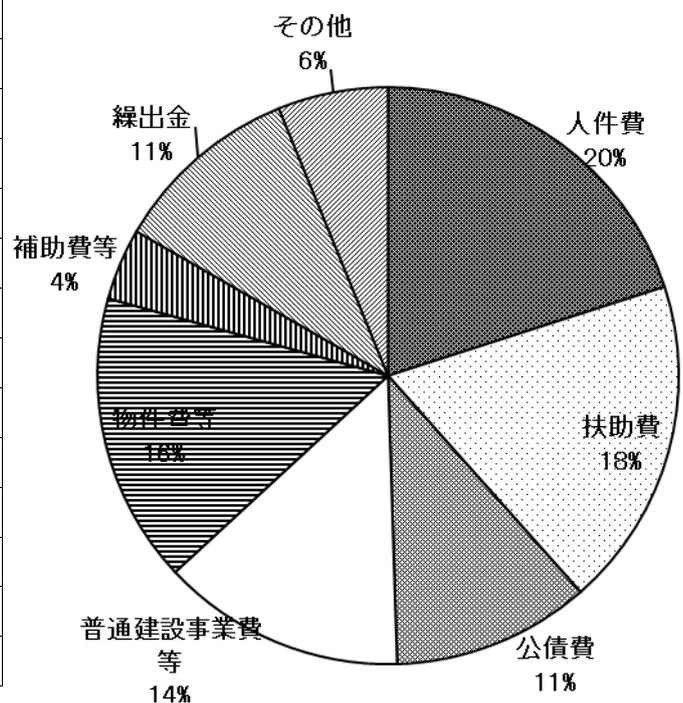
グラフ 5

平成22年度 性質別歳出の状況 (普通会計)

(単位: 千円)

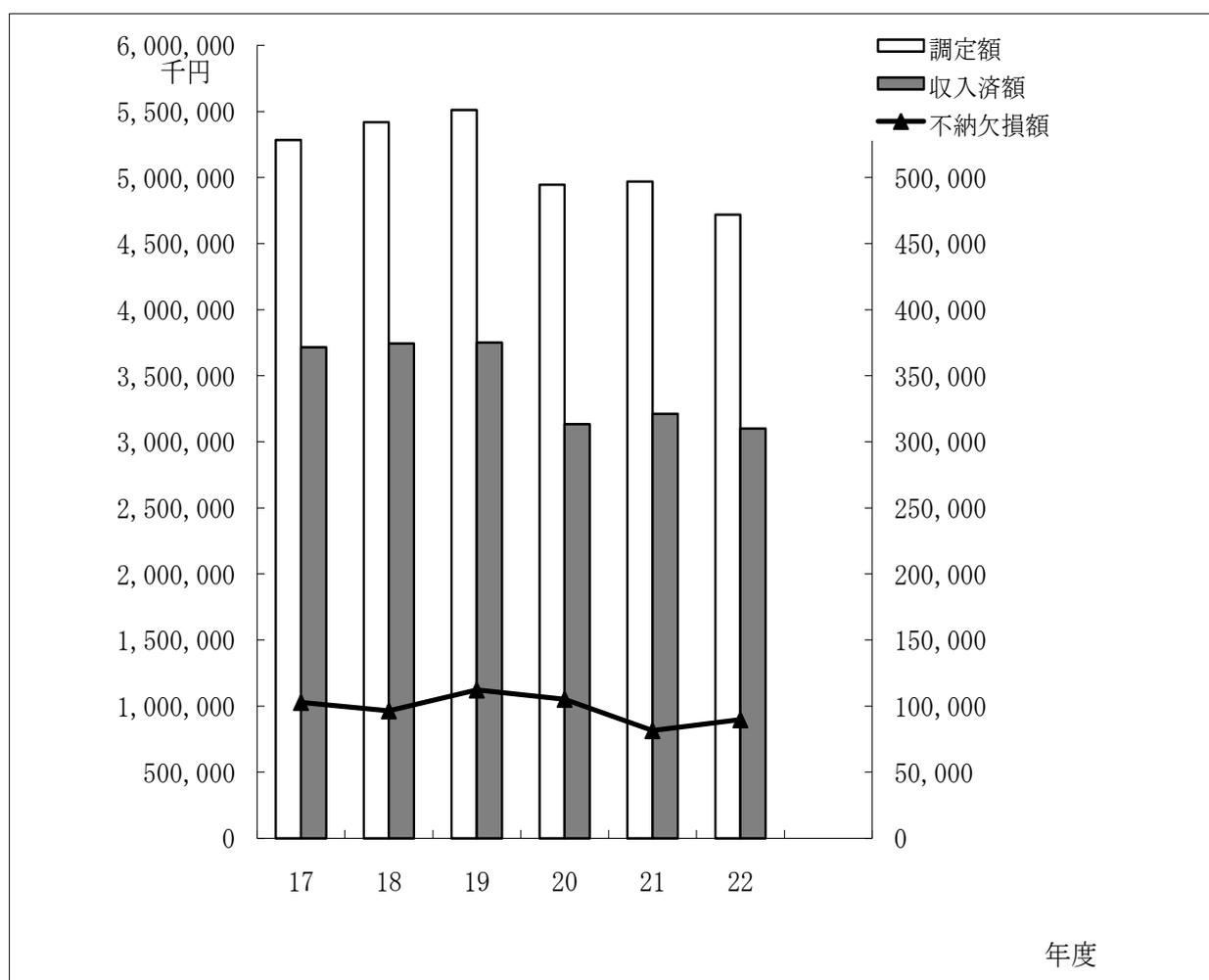
性質別歳出の構成比

区 分	決 算 額
義務的経費	17,103,301
人件費	6,910,467
扶助費	6,387,062
公債費	3,805,772
投資的経費	4,701,383
普通建設事業費等	4,693,777
一般行政費	6,999,843
物件費等	5,609,096
補助費等	1,390,747
そ の 他	5,753,406
繰出金	3,633,508
その他	2,119,898
合 計	34,557,933



国民健康保険税の推移

区 分	17	18	19	20	21	22
調定額	5,284,805	5,418,484	5,511,030	4,945,339	4,969,233	4,718,284
収入済額	3,715,522	3,744,624	3,751,253	3,133,168	3,212,491	3,099,288
不納欠損額	102,819	96,428	112,222	105,217	81,424	89,689



介護保険料の推移

(単位: 千円)

区 分	17	18	19	20	21	22
調 定 額	782,924	1,089,466	1,154,728	1,201,388	1,260,178	1,270,767
収 入 済 額	741,496	1,039,579	1,104,298	1,148,112	1,205,303	1,218,196
不納欠損額	12,489	13,060	11,562	13,523	15,489	15,483

